

# 建設技術研究所 統合報告書 2022

建設技術研究所 統合報告書 2022



株式会社建設技術研究所

お問い合わせ先  
株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室  
TEL : 03-3668-0451 (大代表)  
E-mail : koho@ctie.co.jp



## 経営理念

# 世界に誇れる技術と英知で、 安全で潤いのある豊かな社会づくりに 挑戦する

## 行動憲章

### Sustainability

#### 持続可能な社会の 形成への貢献

循環型社会・自然共生社会・低炭素社会の構築に向けて高度なサービスを提供し、持続可能な社会の形成に貢献します。

### People First

#### 人を大切にする企業活動の 推進と企業文化の醸成

市民が安全で安心して快適な生活を享受できるよう企業活動を推進します。また、常に人を大切に、多様な人材が活躍できる企業文化を醸成します。

### Social Commitment

#### 社会的課題の解決

これまで培ってきた技術を活かすことに加え、さまざまなイノベーションを推進し、企業活動を通じて社会的課題を解決します。

### Trust

#### ステークホルダーとの 信頼関係の構築

優秀な人材を育成して質の高いサービスを社会に提供し、適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの誠実な対話を重ねながら信頼関係を構築します。

### Integrity and Fairness

#### 誠実で公正な責任ある 企業活動の推進

法令・倫理・社会規範を順守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自律した企業として、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。

### Risk Management

#### リスク管理の徹底

自然災害、サイバー攻撃、テロなどのさまざまな外的脅威や、企業活動に関わるリスクに対して、ステークホルダーと必要な情報・ツール・ノウハウなどを共有し、相互に協力してリスク管理を徹底します。

### 編集方針

当社の統合報告書は、ステークホルダーの皆さまへ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。本誌を通して、創立時から現在までの企業姿勢や、さらなる企業価値向上への取り組みを深く理解いただくことを目指しています。編集においては国際統合報告評議会（IIRC）の開示フレームワークを参照しています。

### 将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくもので、さまざまな要因により変化することがあり、これらを見通しおよび将来の業績を保証するものではありません。

## CONTENTS

### イントロダクション

- 経営理念、目次、編集方針
- 2 インフラの進化と価値創出の軌跡
- 4 未来に向けた提供価値
- 6 建設コンサルタントのビジネスと役割

### トップメッセージ

- 8 社長メッセージ
- 12 財務担当役員メッセージ

### CTI グループの価値創出

- 14 CTI グループの価値創出ストーリー

### 事業基盤

- 16 国内コンサルティング事業
- 20 海外コンサルティング事業
- 22 **ビジネスモデル** 事業ポートフォリオ
- 24 **成長の原動力** たゆみない投資

### 成長戦略

- 26 中長期ビジョン
- 30 中期経営計画

### サステナビリティ

- 34 役員一覧
- 36 ガバナンス

- 40 ガバナンス 社外取締役メッセージ
- 42 社会的課題に技術で挑む
- 44 ウェルビーイング
- 46 人材の確保・育成と社会的課題への挑戦
- 48 環境への取り組み
- 50 エネルギー分野への取り組み

### 会社情報

- 52 財務・非財務情報
- 54 連結財務サマリー
- 56 会社の現況/会社情報/グループ会社 一覧

## CTI 未来につづく 安全・安心を

### 建設技術研究所ブランドフレーズ「未来につづく安全・安心を」

#### ブランドストーリー

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

1945.8.1  
日本で最初の建設コンサルタントとして、財団法人 建設技術研究所創立



発電用ダム・発電所の設計、施工管理

1958.5  
マリキナダム実験用に多摩試験室設置



ダムの設計、水理実験業務の拡大

1964～  
高速道路の調査、設計、実験など多数実施

1975.1  
環境アセスメント室設置  
公害や自然破壊などの環境問題や建設反対などの住民問題へ対応



多摩水質試験室設置  
都市河川の水質悪化が深刻になり、業界に先駆けて水質保全対策に対応

1964.2  
商号を株式会社建設技術研究所に変更  
(英文社名：CTI Engineering Co., Ltd.)

1950.7  
建設コンサルタント業務の本格開始



マンガハン放水路  
フィリピン政府から当社が単独受注した初の海外コンサルティング業務 (1977年)

1991～  
調査、検討、指針作成などで多自然型川づくりを先導

1989.7  
第2次中期経営計画 (BIG・CTI) 策定

1989.7  
(株) CTI グランドプランニング設立

1987.10  
(株) CTI ウイング設立

1983.9  
中期経営方針策定

1999.3  
(株) 建設技研インターナショナル設立

1999.6  
東京証券取引所一部上場



雲仙普賢岳のミニ模型による擬似火砕流実験 (1992年)  
建設省、土木学会から展示依頼があり、新聞でも紹介された。その後、多くのミニ模型を手掛けることになった。

2001.8  
中長期ビジョン「AQUILA 2005」策定

2002.4  
国土文化研究所設置

2006.6  
日本都市技術 (株) がグループに加入

2007.4  
第3次中長期ビジョン「PHOOS 2015」策定

2008.2  
1300人の働き方改革推進本部設置



不動大橋 (旧称：ハツ場ダム湖面2号橋)  
世界初の橋梁形式・PC 複合トラスエクストラードスド橋。通常のコンクリートウェブを軽量の鋼管トラスに置き換えたハイブリッド構造で、エクストラードスド橋にこれを採用したのは世界初となる。(2010年度土木学会田中賞作品部門受賞)

2010.4  
地球環境センター設置

2010.10  
(株) 地圏総合コンサルタントがグループに加入

2013.4  
(株) 建設技術研究所設立 50周年

2013.9  
(株) CTI フロンティア設立

2013.4  
インフラマネジメントセンター設置

2015.11  
(株) 日総建がグループに加入

2015.7  
(株) 環境総合リサーチがグループに加入



胆沢ダム建設事業  
CM 業務を施工者と設計共同体で受注するという類を見ない業務。2003年から2012年の10年にわたって CM 業務を実施した。(2014年度ダム工学会技術賞受賞)

2012.1  
東北復興推進センター設置  
釜石、女川ほか各地における復興事業を行う

2016.4  
ダイバーシティ推進室新設

2017.6  
Waterman Group Plc がグループに加入

2019.6  
行動憲章改定

2021.4  
(株) CTI リード設立

2021.6  
CTI グループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」策定

2022.4～  
東京証券取引所プライム市場へ移行



伊香保石段街の再整備  
当地のシンボルの存在である石段街周辺を再整備して、温泉地の魅力づけを目指した。(2015年度都市景観大賞 都市空間部門 優秀賞受賞)

電源開発 高度経済成長 公害問題

量から質へ

地球環境問題

品質の確保・向上 ストックの維持管理

震災復興

働き方改革

社会および  
土木界の主な出来事

1945・8 終戦  
1959・9 伊勢湾台風災害  
1964・10 東京オリンピック開催  
東海道新幹線開通  
1969・5 東名高速道路開通  
1970・3～9 日本万国博覧会開催 (大阪)

1971・7 環境庁設置  
1973・12 第一次オイルショック  
1990・11 建設省 (現国土交通省) が「多自然型川づくりの推進について」を通告  
1991・3 バブル崩壊

1991・6 雲仙普賢岳噴火災害  
1995・1 阪神・淡路大震災  
1997・6 河川法改正  
河川法の目的として「治水」「利水」に加え「環境の整備・保全」が追加  
1997・12 京都議定書採択

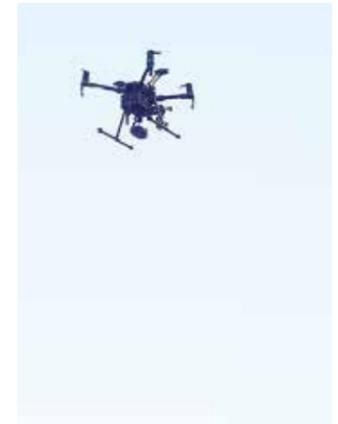
2000・6 三宅島噴火災害  
2005・6 景観緑3法全面施行  
2007・4 公共工事の品質確保の促進に関する法律の施行 (通称・品確法)  
《技術競争の本格化》  
2007・7 新潟県中越沖地震災害

2011・3 東日本大震災  
2012・12 笹子トンネル天井板落下事故  
2014・4 道路の維持修繕に関する省令・告示の制定  
2015・9 国連での持続可能な開発目標の採択

2019・4 「働き方改革関連法」による改正後の労働基準法の施行  
2020・2 新型コロナウイルス感染症の拡大  
2021・7～9 東京オリンピック・パラリンピック開催

# 未来に向けた提供価値

グローバルインフラソリューショングループへの挑戦



## グローバルインフラソリューション グループへの挑戦

### CTI グループ

- 株式会社建設技術研究所
- 株式会社建設技研インターナショナル
- Waterman Group Plc
- 日本都市技術株式会社
- 株式会社地圏総合コンサルタント
- 株式会社日総建
- 株式会社環境総合リサーチ
- 株式会社CTI フロンティア
- 株式会社CTI リード
- 株式会社CTI ウイング
- 株式会社CTI グランドプランニング



# 建設コンサルタントのビジネスと役割

## 建設コンサルタントとは

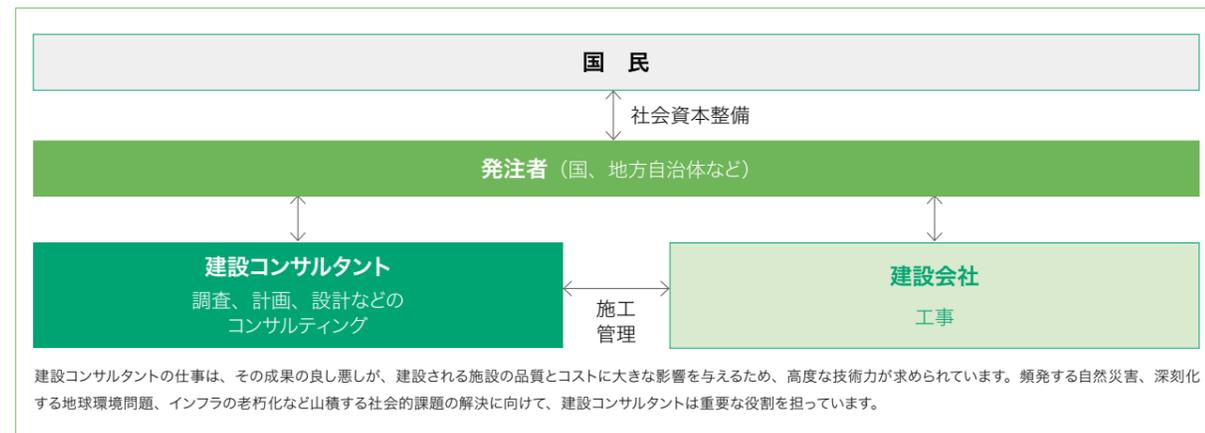
建設コンサルタントは、インフラ全般に関して総合的にプロデュースやアドバイスをし、クライアントをサポートする役割を担っています。私たちの安全・安心・便利・快適な生活や経済活動は、道路、鉄道、港、空港、上・下水道、河川、ダム、公園、エネルギー供給施設、通信施設、廃棄物処理施設な

どのほか、公共・公益的な構造物やさまざまな制度に支えられており、これらを「社会資本」（インフラ）と呼びます。社会資本整備は、一般的には事業主体である国や地方自治体などの発注者、建設コンサルタント、建設会社の三者が中心となって進められます。

## 建設コンサルタントの立ち位置

建設コンサルタントは、国民が必要とする良質で安全な社会資本を提供するために、発注者の技術パートナーとして、企画・計画・調査・設計・施工管理・維持管理など、建設

事業の全般にわたって幅広い業務を行っています。建設会社は、建設コンサルタントが行った設計に基づいて工事を行います。

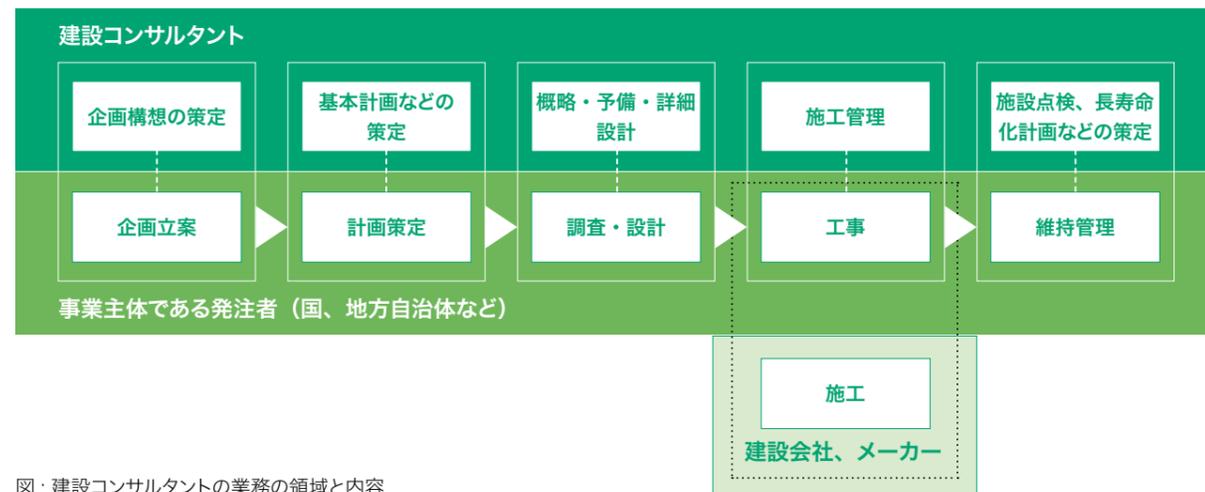


図：建設コンサルタントの立ち位置

## 建設コンサルタントの具体的な仕事内容とは

建設事業の工程は、企画から始まり、計画、調査、設計、施工、管理という順で進められます。建設事業は「設計・施工分離の原則」に基づき、施工は建設業、計画・調査・設計

は建設関連業とされており、建設コンサルタントは後者の建設関連業に該当します。



図：建設コンサルタントの業務の領域と内容

## 「建設コンサルタント登録制度」と「技術士」

「建設コンサルタント登録制度」での国土交通大臣の登録では、技術士法による「技術士」を有する「技術管理者」を置くことが求められています。

## 「建設コンサルタント登録制度」とは ～当社は全 21 部門に登録しています～

主に土木に関する 21 の登録部門の全部または一部について建設コンサルタントを営む者が、一定の要件を満たした場合に、国土交通大臣の登録が受けられる制度です。

21 部門に登録しています。なお、登録の有無に関わらず、建設コンサルタントの営業は自由に行うことができますが、CTI グループは、建設コンサルタント登録は企業としての信頼の一つであると考えています。

また、当社には、すべての登録部門の技術士が在籍し、全

## 建設コンサルタント登録制度の要件・登録部門

登録の要件	①登録する部門ごとに当該部門業務の技術上の管理をつかさどる専任の者（以下「技術管理者」という。）を置く必要があります。 <b>技術管理者は、原則として各登録部門に対応した選択科目で技術士法による第二次試験に合格した技術士であることが必要であり、常勤してその業務に専任する必要があります。</b> ②財産的基礎または金銭的信用を有する者であることが必要です。法人の場合は、資本金が500万円以上であり、かつ、自己資本が1,000万円以上であることが求められます。	
登録部門	1) 河川、砂防及び海岸・海洋部門 2) 港湾及び空港部門 3) 電力土木部門 4) 道路部門 5) 鉄道部門 6) 上水道及び工業用水道部門 7) 下水道部門 8) 農業土木部門 9) 森林土木部門 10) 水産土木部門 11) 廃棄物部門	12) 造園部門 13) 都市計画及び地方計画部門 14) 地質部門 15) 土質及び基礎部門 16) 鋼構造及びコンクリート部門 17) トンネル部門 18) 施工計画、施工設備及び積算部門 19) 建設環境部門 20) 機械部門 21) 電気電子部門

## 「技術士」とは

技術士は、「科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価またはこれらに関する指導の業務を行う者」（技術士法第2条）であり、文部科学省が所管する国の資格認定制度です。技術士は、高い技術者倫理を備え、継続的な資質向上に努めることが責務となっています。

技術士資格は、建設コンサルタント業務での管理技術者や照査技術者の資格要件として認められる資格の一つであり、プロポーザルなどの技術者評価においても優位に評価されます。当社は技術士 1,300 人以上\*を擁する技術者集団です。

\* 技術士人数は、複数科目の資格所有者を重複して算出。

### 社員を大切にし、 グループ全体で 「安全で潤いのある 豊かな社会づくり」 に貢献する

代表取締役社長

中村 哲己



#### 揺るぎない使命と、受け継がれる企業文化

CTIグループは、前身となる財団設立から数えれば70年以上、社会の発展を支え続けてきた総合建設コンサルタントです。その中核となる建設技術研究所は日本で最初の建設コンサルタントであり、戦後復興のさなか、「建設技術の向上」をその使命としてスタートしました。CTIグループの歴史は「事業分野の拡大」「市場の拡大」の歴史です。水力発電とそれに関わるダム建設に始まり、道路、河川、橋梁、水理模型実験、工事監理といったインフラ整備に必要な技術分野への対応をつぎつぎと展開し、日本の社会・経済の発展を支え続けてきました。

「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことがCTIグループの掲げる経営理念であり、CTIグループの存在意義です。創業者の時代から今日に至るまで、自分たちがインフラ整備の担い手であることに誇りを持ち、それぞれが「世のため、人のため」という強い使命感をもって果敢に挑戦を続けてきました。

CTIグループは「人」と「技術」を大切にしている誠実な会社であり、それが企業文化として社員に深く根付いています。

この「誠実さ」はCTIグループの歴史の中で醸成されたものです。国や自治体が抱える社会的課題の本質を深く理解し、そのうえでさまざまな工法、手法について常に発注者とともに考え、悩み、議論を尽くして最適解を求めるといった作業を愚直に続け、かつそれをさまざまなインフラに展開してきました。そうした歴史が、今日のような「誠実さ」を重んじる企業文化の醸成につながったと考えています。

お客さまに対して誠実に尽くしてきたなかで、「人」が育ち、またさまざまな「技術」を蓄積することができています。国土交通省をはじめとする官公庁からの技術競争（プロポーザル方式、総合評価落札方式）による受注が、価格競争方式による受注を圧倒的に上回る確かな実績は、CTIグループの「人」と「技術」の優位性を端的に示していると言えるのではないでしょうか。

CTIグループは堅実な経営に徹してきた会社でもありません。これもまた私たちの社風でもありましたが、近年は危機意識をもって大胆な経営判断をする場面も増えつつあります。2017年に買収したイギリスのWaterman Group Plcがその好例です。中長期の成長に対する強い意志、さらなる事業分野の拡大と市場の拡大を目指す

強い決意が、「石橋を叩いても渡らない」と言われた従来の企業文化に、この買収を通して一石を投じることになりました。

#### これまでの3年間を振り返って

私が社長に就任し、3年が経過しました。就任した2019年ごろは、政府が「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を打ち出した時期で、公共事業についてはある程度の需要を見込むことができました。当時は国内においては景気減速に歯止めがかかる兆しが見え始めたころでしたが、労働基準法や品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の改正もあり、時間外労働の削減や働き方に対する課題認識が高まり、それに対する対応を進めました。また海外では米中貿易摩擦、イギリスのEU離脱などを注視するような時期だったと思います。

CTIグループでは2019年を初年度とする中期経営計画2021（前中計）をスタートさせた年にあたります。前中計では主力分野である防災・減災の受注拡大と、維持管理、発注者支援、包括管理、PFI<sup>※1</sup>・PPP<sup>※2</sup>、さらには都市総合開発の拡大を目指しました。これに加え国土交通省以外の一次官庁や政令指定都市、民間企業を拡大市場と位置付けて事業拡大を目指し、さらにはCTIグループの安定経営に力を尽くしました。

その結果、国内、海外ともに堅調に推移し、受注、売上、営業利益のすべての目標を達成することができました。重点分野、特に分野別の受注では、やはり防災・減災、国土強靱化といった分野や発注者支援といった分野が期初の計画を大幅に超過したほか、PM<sup>※3</sup>、CM<sup>※4</sup>施工管理などの発注者支援も目標値を大幅に超過することができました。また発注者別では国土交通省からの受注が堅調に推移しました。今後の課題としては、都道府県や市区町村などの自治体の拡大および民間の拡大であると捉えています。

一方で、これまで進めてきた労働時間の削減や多様な働き方などの働き方改革ですが、労働時間の削減はなかなか十分な成果が得られていません。これについては反省しています。コロナの影響によって社内外のコミュニケーションにダメージを与えたことは事実ですが、グループ内でもテレワークを推奨し、それが浸透したことは一つのポジティブな材料となりました。テレワークについてはコロナ禍の前から推進し、制度や資機材の整備を進めていたのですが、結果的にその動きがコロナ禍で加速した形となりました。お

客さまとの打ち合わせや協会の会合などもWeb会議で行えるようになり、一定の成果を生んだと考えています。

さらに、人材の確保、強化という点では課題が残っています。採用活動などにも積極的に経営資源を投入して新卒採用は順調でしたが、受注増などもあり、残念ながらそれに見合う結果は出せずに社員の残業時間削減には至っておりません。加えて人事評価制度の面では、これまで主流だった時間管理から、成果管理への転換に着手しましたが、この成果については今後の進捗を待つこととなります。

足もとの事業環境としては、3年前と今とは大きく変わっていないというのが私自身の認識です。行政の動きとしては、2021年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されたことで、2024年までの公共事業の受注についてはほぼ安定的な推移を見込んでいますが、もちろん油断はできません。

前中計については、先ほども少し触れましたが、定性的な面では少なからず課題が残りました。一言で言うと、激変する社会、事業環境に適応するための構造改革の遅れが目立ったように思います。また、海外に目を向ければ、各国のニーズに応じた海外事業の展開といった点での課題が残ることになりました。

さらに、前中計の策定以降、カーボンニュートラルなどのエネルギー問題とSDGsなど新分野への展開、ニューノーマル対応やDX推進による生産改革などの新たな社会的課題も出てきたことから、それらを踏まえて新中長期ビジョンを策定しました。

※1 Private Finance Initiative  
※2 Public Private Partnership  
※3 Project Management  
※4 Construction Management



# トップメッセージ

## 社長メッセージ



### 事業環境に対する見通しと今後の成長戦略

CTIグループでは、後述の新中長期ビジョン SPRONG 2030 のターゲットとする 2030 年までの事業環境として、国内および海外において以下のような事業環境の変化を見据えています。

国内では、DX 推進によるサービスおよびビジネスモデルの変化が加速していくと見ています。さらに、SDGs 達成、ESG 投資への要請、カーボンニュートラルへの対応に対する機運の高まりが考えられます。

また「科学技術・イノベーション基本計画」の国をあげての推進が加速していくほか、コロナ禍、さらにはその先のニューノーマル時代の到来による社会・経済構造の変化が起きることが予想されます。公共事業では、大規模災害の頻発とインフラ老朽化が同時進行することが懸念されます。これに対応して、行政による 2025 年までの「国土強靱化 5 年加速化対策」が講じられ、これが進捗していくと見ています。

一方、海外ではコロナの後遺症、アフターコロナの経済政策などにより経済勢力図の変化が起きると考えています。またアジアでの脱 ODA が進み、アフリカ中心となっていくことが見込まれます。さらに現地政府案件や民間資金活用の一層の進行も予想されるほか、開発途上国、中進国、先進国の各国のインフラニーズの変化が起きるものと想定しています。

### 【中長期ビジョン –SPRONG 2030–】

前中計で積み残した課題、また今後の事業環境に対する認識を踏まえると、今後はグループ全体での取り組むべき方向性を明確にすることが必要になるとの考えから、前中長期ビジョンの中間段階で CTI グループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」を策定しました。

私たちは新中長期ビジョンにおいて、「国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する『グローバルインフラソリューショングループ』として飛躍する」ことを「目指す姿」として掲げました。経営数値目標としては、2030 年の売上高目標 1,000 億円、営業利益率 9%、社員数 5,000 人を掲げ、川上としての企画から川下のインフラ経営に至るまでの事業プロセスの拡大、事業分野（サービス）の拡大、そして市場の拡大を通じて事業の拡大を図っていく考えです。

### 【中期経営計画 2024】

新中長期ビジョンで掲げる「目指す姿」および「経営数値目標」の達成に向け、2021 年 12 月に 2022 年度を初年度とする 3 年間の CTI グループ中期経営計画 2024（新中計）を策定しました。

CTI グループの中核である建設技術研究所においては、新中計期間を通じて「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」を目指し、これに取り組むことで、550 億円の売上高、10%の営業利益率、2,220 人の社員数である経営数値目標の達成を目指します。

この新中計で目指すのは「成長」です。目標達成に向けた取り組みとして掲げたのは以下の 4 つです。

1 つ目は「グループ協働の推進による事業拡大」です。重点事業や重点分野の拡大をグループ全体で協働して推進し、また研究開発を加速させます。2 つ目は「主要グループ会社の安定経営と収益性の改善」です。中核企業である建設技術研究所によるグループ会社への積極的な支援などを通じて、グループ全体の収益性の改善を図ります。3 つ目は「グループガバナンスの強化」です。CTI グループ品質確保・安全管理計画を策定し、グループ内に水平展開するほか、CTI グループ全体のコンプライアンス体制を強化します。そして 4 つ目が「グループ全体でのサステナビリティ経営の推進」です。SDGs に代表される社会的な課題解決に向けた取り組みを企業活動を通じて実践し、業務においてグリーンインフラの提案を行うなど、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を推進します。

### サステナビリティ経営

近年は「サステナビリティ」という言葉がさまざまな所で聞かれるようになりましたが、CTI グループにとって、サステナビリティに取り組むことは事業の本質であり目的です。私たちは、経営の規範として掲げる「行動憲章」において、「サステナビリティ」を基本概念として位置付けており、持続可能な社会を支えるインフラ整備をコア事業として定義しています。このコア事業に真摯に取り組むことによって社会の持続可能性の実現に貢献していくことが、CTI グループができる最大の社会貢献であると捉えています。

防災・減災や気候変動・自然環境に対する対応はもちろんのこと、今後は地域活性化のためのインフラ整備にも、これまで以上に力を注ぎたいと思っています。言い換えれば、グリーンインフラのような「防災」「環境」「地域活性化」の 3 つを同時に実現することや、多様なインフラソリューションの提供を通じて社会的課題の解決に貢献していくことで、新しい価値を創出していきます。これこそが私たち CTI グループの使命であると考えています。建設コンサルタントという仕事は、そもそもこのような価値を提案する仕事であると自覚しています。今後はこうした本業に対する捉え方をさらに一歩進めて、自然の力をうまく活かしながら、価値ある新たな提案をしていく所存です。

あらためて言うまでもなく、CTI グループの持続的成長を支えているのは「人」です。建設技術研究所では、最大の経営資源は「人」であるとの認識から、社員が心身ともに健康な状態、つまりは「幸福」な状態であり続けることを目指し、「CTI ウェルビーイング宣言」を打ち出しています。今後は社員のウェルビーイングを目指し、さまざまな改革を実行していきます。

またコーポレートガバナンスの強化にも力を注ぎます。コーポレートガバナンス基本方針のもと、今後は改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応も踏まえながら、企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていく考えです。

### ステークホルダーの皆さまへ

私は、1979 年に建設技術研究所に入社以来、いつも「良い会社」に入ったと思いながらここまで来ました。それは、当社が社会に貢献する会社であり、誠実という社風を持つ会社であるからです。それぞれの社員が、自分は「安全

で潤いのある豊かな社会づくり」の担い手のひとりであるという自覚と誇りを持ち続けてきたからこそ、誠実な企業文化が根付いているのだと思っています。

こうした社員をこれからも大切にしながら次世代の人材の採用や育成にも積極的に取り組み、人としての価値、さらには技術の価値を高めていくことで新たな価値創造につなげ、CTI グループ全体で「安全で潤いのある豊かな社会づくり」に貢献してまいります。

そして私自身も、CTI グループが「もっと良い会社」となるよう、努力を続けていく所存です。

また、CTI グループとしてのさまざまな取り組み（非財務情報）についても、積極的、かつ分かりやすく開示するとともに、業務などを通じて多様なステークホルダーの皆さまとの接点や関わりを大切にしていきたいと思っています。

CTI グループの今後の持続的成長と社会貢献に、どうぞご期待ください。

2022年8月  
代表取締役社長

中村哲己



# トップメッセージ

## 財務担当役員メッセージ



財務の健全性は保ちつつ  
資本コストを意識した  
経営を進めます

取締役 常務執行役員  
鈴木 直人

### 2021年12月期の振り返り

2021年12月期は、受注、売上、営業利益のいずれも好調に推移し、過去最高の決算となりました。国内建設コンサルティング事業（国内事業）では、国策としての防災・減災、国土強靱化の推進や、各地で発生した災害への対応などにより堅調に推移しました。コロナ禍においても、テレワークの推進やIT投資の推進により生産性は向上し、販管費率をある程度抑えることができたことから営業利益率も前期に比べて向上しました。

海外建設コンサルティング事業（海外事業）も好調で



した。イギリスの Waterman Group Plc は、公共部門が業績回復を牽引した結果、コロナ禍前よりも業績を大きく伸ばしています。一方で、建設技研インターナショナルは、東南アジアで大型案件を受注し受注は回復しましたが、コロナによる渡航制限の影響を受け、売上についてはあまり伸びていません。受注残高は積みあがっているため、今後に期待したいところです。

### 資本政策と配当方針

当社は災害復旧の支援など、公共性の高い事業を担っているため、安定的な経営に不可欠である適正な内部留保の確保が必要と考えています。近年の堅調な業績により、2021年12月期の純資産額は388億円、自己資本比率は53.8%、ROEは12.3%となりました。

今後も堅実な財務状況を維持しながら、中長期ビジョンや中期経営計画に基づく事業ポートフォリオの変革を進めるために資本コストを考えた積極的な投資も行い、中長期的な企業価値の向上を図っていく方針です。

配当については、安定かつ継続的に実施することを基本としています。配当額を決定する際は、財務状況、事業環境などを総合的に勘案して、連結業績に応じた利益配分を行うこととし、中長期的には配当性向30%を目安とした利益の還元を目指しています。

### 中長期ビジョン「SPRONG 2030」、 「中期経営計画 2024」に関する財務目標

建設コンサルタント業界は技術者によるコンサルティングサービスが収益の源泉となっています。そのため、人材採用、人材育成、報酬の向上など、人的資源強化への投資を最優先に考えています。

さらに人的資源を活かすためのDXを活用した生産性向上技術や、新たな事業領域への展開のための純研究開発投資を3年間で30億円投資する計画です。

基本的には上述投資によりオーガニックな成長を着実に進めていきますが、財務資本を活用したM&Aも戦略的に行っていきます。M&Aに要する資金については自己資金での対応を基本としていますが、案件の大きさによっては、金融機関からの借入なども考えていきます。

2022年4月からスタートした中期経営計画2024では、定量目標としては2024年12月期の連結売上高で850億円、営業利益率で8%、またROEで10%以上と設定しています。

売上高はCTIグループの社会貢献の大きさを表す指標として重視している指標の一つですが、技術者一人当たりの内部生産額など、生産体制とのバランスを考慮して設定する必要があります。また、国の仕事を中心としたコア事業の収益性が高いことがCTIグループの強みではありますが、今後、人件費の増加や、自治体、民間などへの事業ポートフォリオの多角化に伴い、短期的には営業利益率が低下する可能性もあると考えています。そのうえで、中期的には生産性の向上により収益性をさらに向上していく方針です。

### 建設技術研究所の企業価値向上と ESG経営

企業である以上、持続的、安定的に収益を上げていくことは大前提ですが、それに加えてESG経営も重視して取り組んでいます。環境面においては、CTIグループ自身の事業活動だけでなく、当社がコンサルティングを行った最終成果物であるインフラが将来にわたって生み出す環境負荷を低減することが重要と考えます。そのために、当社が業務を遂行するにあたっての取り組み方針をCTIグループ・サステナブルチャレンジとして公表し、グループ内の意識向上を図っています。また、当社は2020年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言



への賛同を表明しており、気候変動に関する情報についてはその枠組みに基づき検討し、積極的に開示していく方針です。特に、当社は降雨や治水に関する技術力を活かした気候変動課題の解決に大きく貢献できると考えていますが、エネルギー分野についても新しいビジネスの可能性にチャレンジしていきます。

社会面では、前述のように人材の強化、育成に取り組んでいるところですが、さらに社員が幸福（ウェルビーイング）であることが、創造性、生産性を高め、優秀な人材を引き付ける原動力となるため、CTIウェルビーイング宣言を公表し、トップマネジメントとして推進しています。

ガバナンスについては、リスクを未然に防ぐ内部統制システムを強化するとともに、取締役会の実効性を高め、重要な経営課題に関して透明で関連な審議ができるような体制を構築していきます。

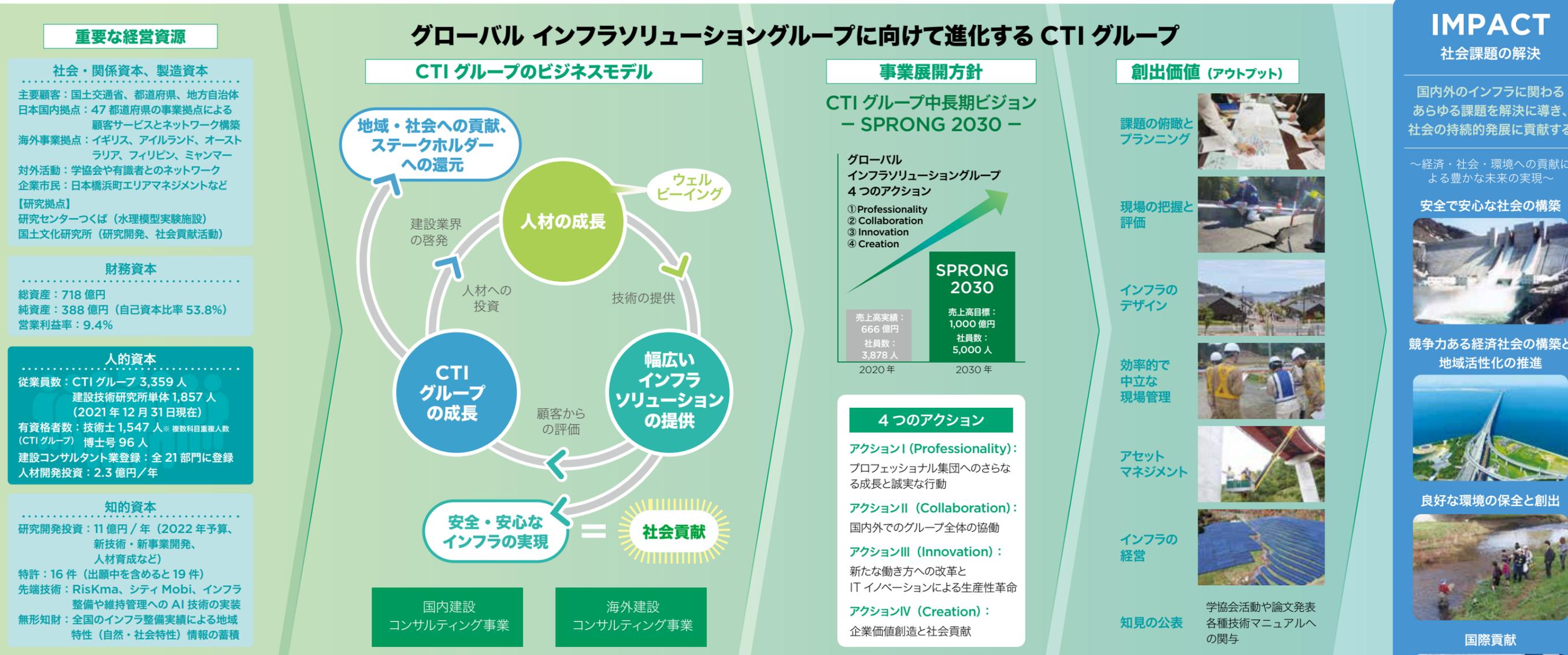
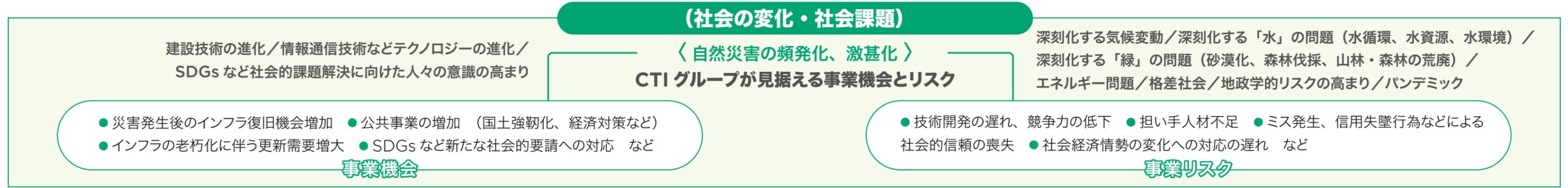
### 投資家、ステークホルダーの皆さまへ

CTIグループは、社会全体が安全で安心して快適に過ごせるためのさまざまなインフラソリューションを提供する企業であり、事業の成果が社会貢献に直結するビジネスです。それに共感して入社する社員が多く、災害時には昼夜を問わない要請に、使命感をもって職務にあたっています。その技術者と発注者の信頼関係が次の仕事に繋がり、当社グループの持続的な成長のベースになっています。

今後もオーガニックな成長による財務の健全性は保ちつつ、適正な株主還元も含めて資本効率を考えた経営をしなければいけないと考えています。投資家・ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの成長にご支援いただきますよう、よろしく申し上げます。

# CTI グループの価値創出

## CTI グループの価値創出ストーリー



## IMPACT

社会課題の解決

国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する

～経済・社会・環境への貢献による豊かな未来の実現～

**安全で安心な社会の構築**

競争力ある経済社会の構築と地域活性化の推進

**良好な環境の保全と創出**

**国際貢献**



# CTI グループの価値創出

## 事業基盤 国内コンサルティング事業

国内コンサルティング事業は、当社の4つの事業部門を基軸として13の技術部門で構成され、事業を展開しています。主要なグループ会社は、自立した事業展開を行うとともに、主軸事業分野を所管する事業部門と連携し、事業基盤の強化や事業拡大を進めています。

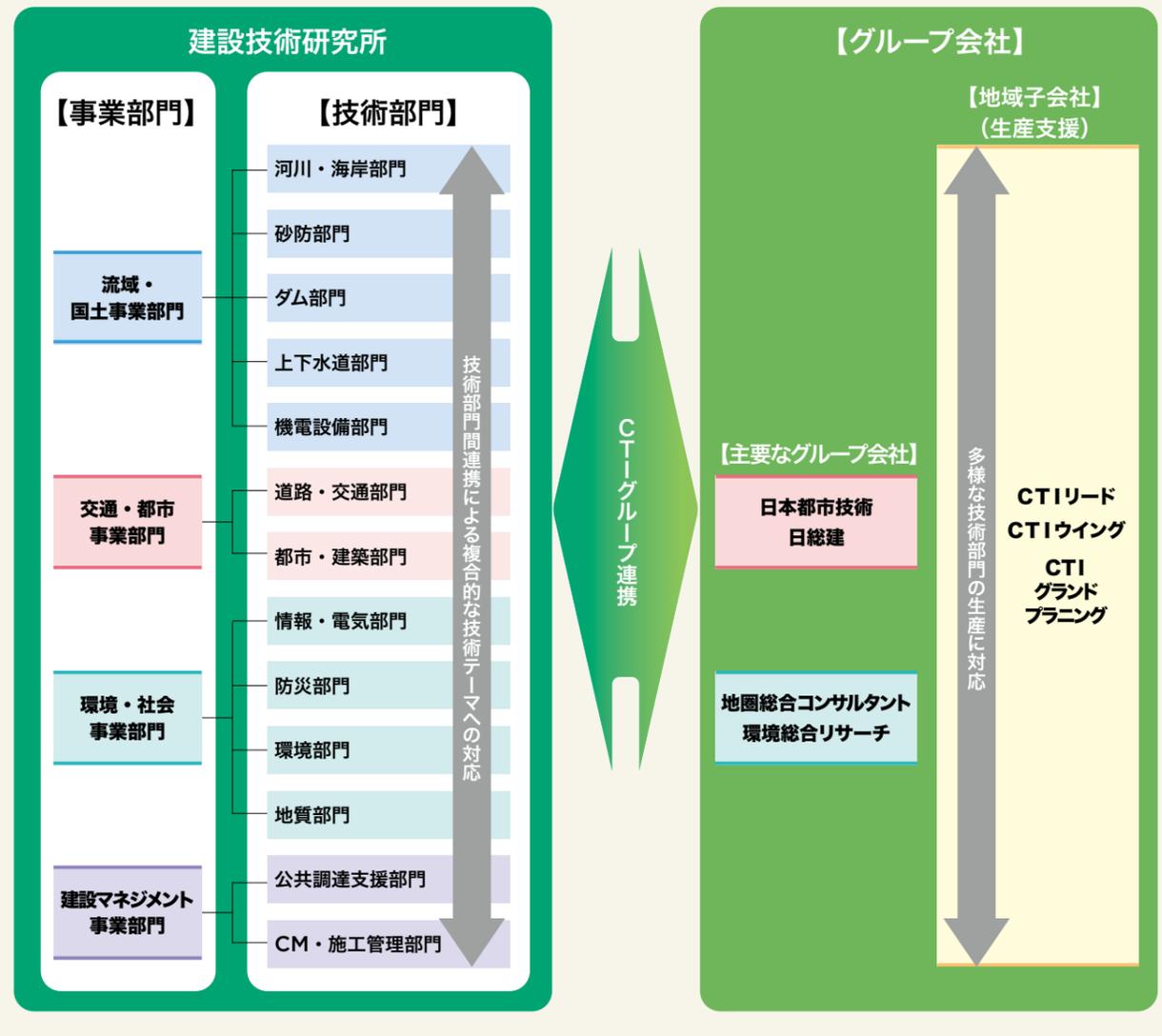
また、地域子会社は、当社を主としたCTIグループの生産支援を行うだけでなく、その生産技術を活かして外部顧客からも受注しています。

### 生産体制

高度な専門技術を有した13の技術部門が多様なインフラに対応するとともに、技術部門間やCTIグループ間の横断的な連携により、複合的な技術が求められるテーマにも対応しています。

また、地域子会社による生産支援は、CTIグループとしての品質を確保するとともに、効率的な生産体制を実現しています。

### CTIグループ（国内生産体制）



### 事業環境

近年、気候変動に伴う豪雨や地震などによる大規模な自然災害が多発しています。一方で、これまで整備してきたインフラは整備後50年以上経過しているものが多く、老朽化が進んでいます。

これらの状況を踏まえ、政府は2018年3月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（事業期間：2018年～2020年）、2020年12月には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（事業期間：2021

年～2025年）を策定し、インフラ整備やメンテナンスを推進しています。

これらを受けて国内建設コンサルティング事業に関係の高い公共事業関係費は、2022年度は前年並みの6兆575億円が確保されました。2021年度補正予算には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目が計上され、2022年度予算と合わせて、流域治水や土砂災害対策、老朽化対策などが堅調に推移することが予測されます。

### 基本戦略

CTIグループがこれまで実施してきた河川や道路などのさまざまな分野の企画・調査・計画・設計などのインフラサービス提供は継続して行うものとし、今後は、事業プロセスや

サービス・分野、市場の側面から事業拡大に注力します。  
**< CTIグループ中長期ビジョン SPRONG 2030 (P26～P29)、中期経営計画 2024 (P30～P33) 参照 >**

#### 事業拡大を目指す事業プロセス、サービス・分野、市場

拡大する事項	対象とするプロセス、サービス・分野、市場
事業プロセス	インフラの維持管理・更新、発注者支援、運営、経営のマネジメントサービス
サービス・分野	防災・減災、都市・建築、環境マネジメント、発注者支援、PPP、情報サービス、システム、エネルギー、農業
市場	地方自治体（都道府県、市区町村）、民間

### 成果と課題

**【成果】**  
 2015年に策定された前のCTIグループ中長期ビジョンCLAVIS 2025の数値目標は、国土強靱化に対応する大幅な予算の策定、M&Aによるグループ会社の増加などもあり、2019年の売上高は目標（600億円）を上回る626億円に達しました。2021年には新中長期ビジョンSPRONG 2030を策定して新たな目標を設定するなど、堅調な経営を継続しています。

**【課題】**  
 現状のコア事業は、CTIグループの市場の優位性は高いが成長性が小さい国の公共事業が中心であり、市場優位性の低い都道府県や市区町村への展開、市場の成長性が期待される民間市場への展開が遅れています。

# CTI グループの価値創出

事業基盤 国内コンサルティング事業

## ■ 水と共存する豊かな国土のために ～流域・国土事業部門～

### 流域・国土事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
河川・海岸部門	洪水・津波・高潮に対する防災対策、流域治水、流域水循環に関する対策、河川・海岸の調査・解析・実験・計画・設計・維持管理、河川管理施設や海岸保全施設の耐震対策
ダム部門	新設ダムやダム再生の計画・設計、堆砂対策、ダムの長寿命化対策、ダムの操作などの管理
砂防部門	災害調査・予測、砂防施設の計画・設計・維持管理、土砂災害のソフト対策
上下水道部門	管きょ・施設の設計、耐震診断や耐震補強設計、劣化診断、長寿命化計画
機電設備部門	ダム・河川・上下水道などの機械・電気設備の計画や維持管理計画



## ■ 人の暮らしや社会活動の基盤をつくる ～交通・都市事業部門～

### 交通・都市事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
道路・交通部門	道路事業の評価・計画・設計、道路の維持管理、道路交通管理情報の提供や災害時の支援助物資物流のためのシステム構築、橋梁の計画・設計・長寿命化・維持管理
都市・建築部門	社会課題（少子高齢化、地方創生、地域振興、安全・安心、都市景観）に対応するまちづくり、PFI・PPP手法による事業化支援、都市交通事業の支援（交通体系や公共交通のあり方・運行計画策定、地区交通計画、MaaSや自動運転に対応した交通事業支援）



## ■ さまざまな土木のフィールドの基盤として ～環境・社会事業部門～

### 環境・社会事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
情報・電気部門	インフラに関わる情報システムや電気設備、通信設備の計画・設計
防災部門	大規模災害・多災害・複合災害を想定した広域防災・都市防災・施設防災の計画策定、各機関のBCPや受援計画の策定
環境部門	インフラ整備における環境の調査・計画・活用・保全対策、低炭素・循環型社会の構築に向けた計画・事業支援
地質部門	土木構造物の建設に必要な地質条件の提示、土木事業の各フェーズ（計画・設計・施工・維持管理など）での地質リスクの削減提案



## ■ 建設プロジェクトを支えるコーディネーター ～建設マネジメント事業部門～

### 建設マネジメント事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
公共調達支援部門	公共事業の適正かつ円滑な実施に即する確かな技術と人材のタイムリーな提供、事業後のモニタリング評価などの支援
CM・施工管理部門	建設事業のPM・CM（設計・発注・施工の各段階での事業者が行う各種マネジメントの中立性保持、技術的知見を活用した代行）、建設事業の発注者支援（請負工事の履行に必要な資料作成、施工状況の照合・確認、工事検査への臨場など）



# CTI グループの価値創出

## 事業基盤 海外コンサルティング事業

海外事業拡大は、建設技研インターナショナルを中心として、Waterman Group と連携して推進します。

### ■ 事業環境

建設技研インターナショナルの営業エリアであるアジア・アフリカでは、経済成長のためのインフラ整備需要は旺盛ですが、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限などの影響が懸念されます。

### ■ 基本戦略

建設技術インターナショナル、当社、Waterman Group の3社が協力し、一体となって発展途上国から先進国までの全世界に事業展開するCTIグループのグローバル展開戦略を策定し、計画的に展開します。

#### ① 中進国・発展途上国での展開

建設技研インターナショナルを主体として、アジアでの脱ODAを推進、アジア、アフリカ、中東、南米などでのODAを展開

また、Waterman Groupの拠点であるイギリスの景気は持ち直しつつありますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響には引き続き注視する必要があります。

#### ② 先進国での展開

Waterman Groupを主体として、イギリス、アイルランド、オーストラリアで都市・建設、交通インフラ、環境分野など官民で拡大

#### ③ 連携・新分野展開

CTIグループ各社の強みを活かし、必要な連携を行いながら①、②およびその他先進国に展開

### ■ 成果と課題

#### 【成果】

建設技研インターナショナルは、年間売上高が30億円前後に達するまで成長しました。2017年にはフィリピン支社を設置し、2020年にはインドネシアにジャカルタ連絡事務所を開業、さらに2021年にはフィリピンに現地法人CTI Pilipinas, Inc.の設立、ミャンマーの現地法人CTI Myanmar Co., Ltd.を完全子会社化するなど、現地拠点を整備しながら事業を展開しています。

また、2017年のWaterman Groupのグループ化により、CTIグループの海外売上高はグループ全体の売上高の約30%にまで成長するとともに、海外での業務分野・領域が大きく拡大しました。

#### 【課題】

海外事業の拡大では、海外技術者の雇用を促進するとともに国内の最新技術を海外に展開するための国内事業に従事する建設技術研究所の技術者の海外事業への参画が必要であると考えています。海外事業では、対象国におけるテロや紛争（戦争）などの社会情勢、為替変動リスクなどへの適切な対応が求められます。

そのため、海外事業に適応する人材の育成は必須であり、海外人材育成プログラムの活用を推進し、当社、建設技研インターナショナル、Waterman Groupの技術部門連携や協働を加速させて、シナジー効果を高め、事業の地域や領域の拡大を図ります。

## ■ 中進国・発展途上国での展開 — 建設技研インターナショナル —

### アフリカ（ガーナ国）での道路整備

#### 【プロジェクト内容】

ガーナ国では2008年に国家運輸政策が策定され、国際幹線道路の拡充・交通円滑化を進めています。本プロジェクトは、テマ市にあるテマ交差点の立体化により、大アカラ州における交通利便性の向上と物流改善に寄与することを目的として実施されました。2015年から2017年にかけて準備調査を実施、2018年から工事を開始し、2020年6月末に完工しました。



#### 【ソリューション】

掘削区間730m、ボックスカルバート部190mというガーナ国最大のアンダーパス立体交差点工事やその他付帯施設整備、施工監理を実施しました。複数の国際回廊の結節点である大アカラ州における道路網整備により、都市交通問題の解決のみならず国際物流の円滑化が期待されています。



## ■ 先進国での展開 — Waterman Group —

### メリディアン・ウォーター地区（イギリス・ロンドン）の再開発

#### 【プロジェクト内容】

ロンドンの北に位置するエンフィールド特別区において、区が実施するMeridian Water地区再開発に参加しています。この再開発は、25年計画により、1万戸の新しい住宅、商業施設、公共スペース、コミュニティ施設などが建設されます。このプロジェクトでは、インフラ、高速道路、景観、地盤および掘削、土木構造物の設計および持続可能性評価、BIMなどの専門的なサービスを提供しています。

#### 【ソリューション】

設計・計画段階において、建築材料に含有炭素の削減技術を用いたリサイクル材料の利用を促進し、新規住宅は地域の熱供給ネットワークに接続するなどの設計を行うことにより、環境面の持続可能性を最大限に実現しています。



# CTI グループの価値創出

## ビジネスモデル 事業ポートフォリオ

CTI グループは、プロフェッショナルな技術者集団として、高品質なインフラサービスを提供しています。  
国内の主な顧客は、国や地方自治体など、公共からの受注を基本とし、競争入札やプロポーザル（技術提案）、総合評価落札方式（技術提案+価格評価）など、健全で適正な競争環境下で受注しています。

### ■ 経営基盤 ～インフラ整備事業のさまざまな分野や段階に対応～

CTI グループは、流域・国土事業部門、交通・都市事業部門、環境・社会事業部門、建設マネジメント事業部門の4つの事業部門を基軸として国や自治体の主要な公共事業投資（道路・交通、治水・利水、住宅・都市・環境整備など）や多様なインフラに対応しています。

国内建設コンサルタント業務の分野別売上高では、当社は

河川、砂防および海岸、海洋分野においてシェア率第1位※となっています。

また、公共事業をはじめとしたインフラ整備の上流（企画・調査・計画）から下流（設計・施工管理・維持管理）まで、あらゆる事業段階に対応し、インフラ整備に広く貢献しています。

※ 出典：『日経コンストラクション』2022年4月号 特集 建設コンサルタント決算ランキング2022

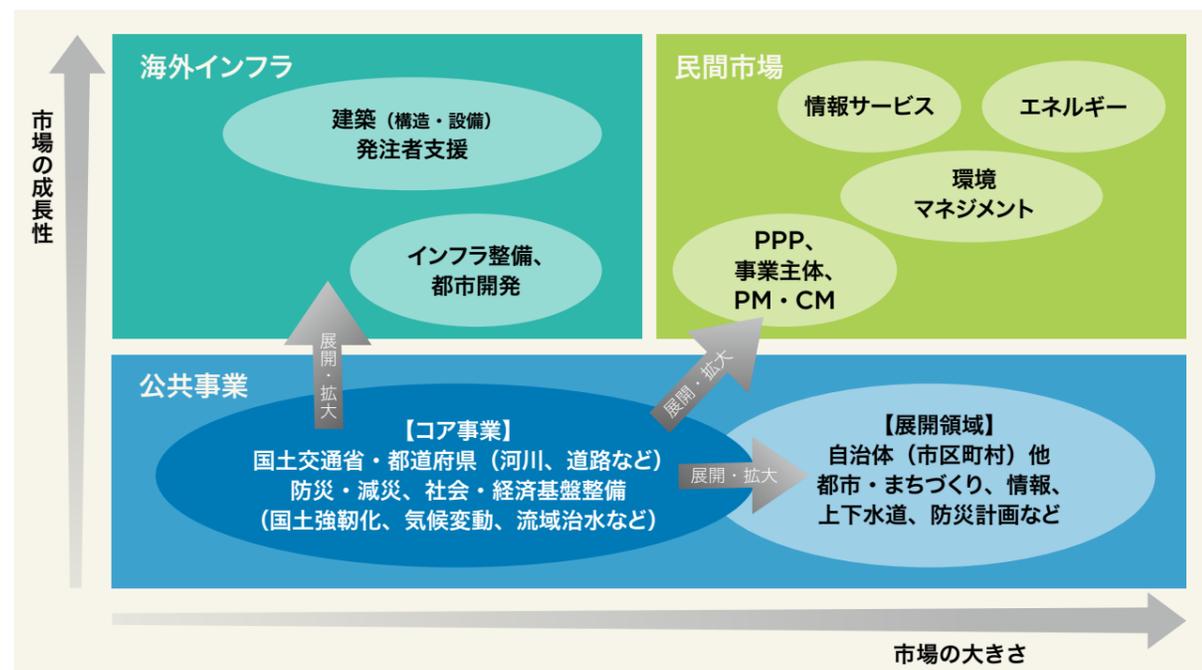
### ■ 展開方針 ～事業プロセス、サービス・分野、市場の拡大～

CTI グループとして、従来の主軸であったインフラ整備の企画、調査、計画、設計から、維持管理・更新、発注者支援、運営、経営までの全事業プロセスを対象としたサービスを展開します。

対象とする市場は、コア事業の国（主に国土交通省）や都道府県の公共事業のみならず、民間市場や土木系技術職員が不足する市区町村などの自治体の公共事業にも展開します。

また、海外市場は、アジア地域での ODA 以外の案件（脱 ODA）、アフリカ・中東・南米などでの ODA、日本の技術を活用したイギリス・アイルランド・オーストラリアでの新規分野の展開、当社と Waterman Group の協働や相互交流、海外実績のある企業とのアライアンスや M&A などにより、事業を拡大します。

### CTI グループ事業ポートフォリオ



### ■ 国内建設コンサルティング事業

主要な事業は、公共事業の企画、調査、計画、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング事業および

よび付随するシステム開発、保守管理、土地区画整理業務、地質調査業務ならびに建築設計・監理業務です。

#### 国内の事業展開に関わるアドバンテージと課題

	内容など
アドバンテージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い技術競争力（当社はプロポーザル業務受注割合が高い）</li> <li>全 21 部門への建設コンサルタント登録</li> <li>全都道府県への営業拠点配置による顧客対応</li> </ul>
展開上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市区町村などの自治体や民間への展開の遅れ</li> <li>発注者支援や PPP など、新しいサービスへの展開の加速</li> <li>都市・建築、システム開発、エネルギーなど新しい分野への展開の加速</li> <li>グループ間連携のさらなる強化</li> <li>労働時間の削減</li> <li>生産力の拡大（技術者資質、連携企業の拡大）</li> </ul>

### ■ 海外建設コンサルティング事業

主要な事業は、プロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング事業ならびに構造設計、設備設計を含むビルディング関連事業です。

総合コンサルティング事業は当社、建設技研インターナショナルおよび Waterman Group が、ビルディング関連事業は Waterman Group およびその Waterman Group (Aus) Pty Limited が担当しています。

#### 海外の事業展開に関わるアドバンテージと課題

	内容など
アドバンテージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新技術やシステムの活用による新規分野・業務の展開</li> <li>フィリピンやミャンマーなど、アジア地域への拠点の配置と現地人材の採用</li> <li>イギリス、アイルランド、オーストラリアなど、先進国での事業展開</li> </ul>
展開上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域での事業開発（案件形成）</li> <li>テロや紛争（戦争）など、社会情勢が不安定な対象国への対応</li> <li>為替変動リスクへの対応</li> <li>海外業務対応人材の育成</li> </ul>

# CTI グループの価値創出

## 成長の原動力 たゆみない投資

CTI グループは、成長の原動力として、必要な投資を積極的かつ継続的に行っています。

### ①人材採用への投資

当社の新卒採用は、近年は 80 人以上の採用実績を継続し、中途採用を積極的に展開するなど多様な技術分野や新たな事業展開への対応、生産性の向上などに向けた人的資源の確保に投資しています。また、夏季と冬季を合わせて 250 人超のインターンシップを受け入れ、次世代人材の実習や啓発にも注力しています。インターンシップはグループ各社でも実施しています。

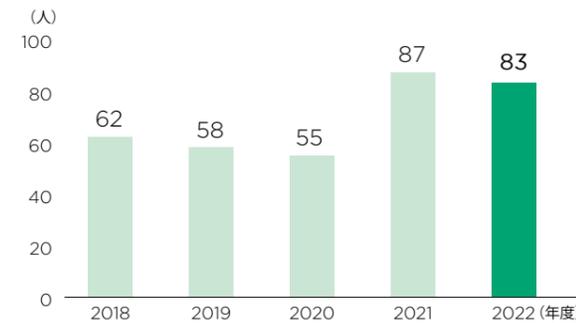
### ②多様な働き方への投資

CTI グループは、多様な社員や働き方に対応するため、新型コロナウイルス感染症の拡大前から、必要な制度、執務環境および資機材の整備を推進してきました。その結果、多様な働き方の定着、Web 環境下での生産効率の向上のノウハウの共有が推進されました。

### ③対外的な活動への投資

CTI グループは、建設コンサルタントや各専門業界のリーディングカンパニーとして、学協会活動に積極的に参画するとともに、大学や企業（同業、異業種）との連携を行うなど、対外的な活動や交流にも積極的に取り組んでいます。

### 新卒入社数の推移

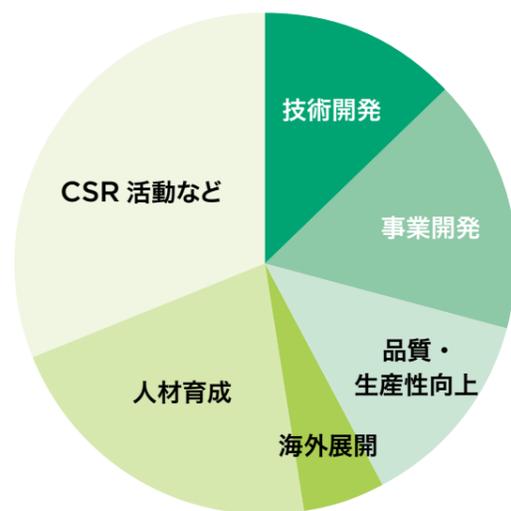


オンライン対応会議室

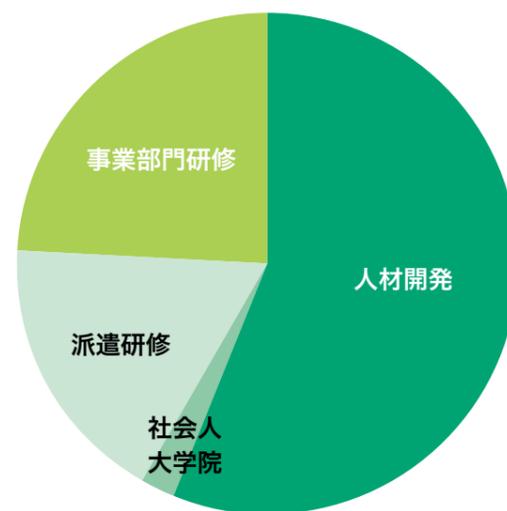
当社は、1977 年に売上高の 2% を研究開発費に充当する全社開発費制度を創設し、2015 年以降、毎年 9 億円を超える研究開発投資を行ってきています。2022 年は 11 億円を投資しています。

当社の研究開発投資は、CTI グループが協働する新事業開発や新技術開発にも活用しています。

### 研究開発投資の分配



### 人材育成への投資



人材強化への集中投資

研究開発投資

### ①人材育成への投資

当社では、従来から人材への投資を優先課題に位置付け、継続的かつ積極的に推進しています。階層別研修、海外研修、社会人大学院制度、CTI グループ技術研修

### ②新事業開発への投資

持てる技術力を有効に活用しつつ、従来の枠にとらわれることなく、新たな事業の開発に取り組んでいます。  
 ・オンデマンドモビリティサービス事業化の実証実験  
 ・再生可能エネルギー発電事業  
 ・水害予測情報サービス事業  
 ・遺伝子解析事業 など  
 また、PM や CM、発注者支援、施工管理、PPP など、サービス領域の拡大や強化に向けた投資も行っています。

### ③新技術開発・技術の高度化への投資

大学などの研究機関との共同研究、あるいは独自の研究活動により、自動運転や AI を活用した新たな技術などさまざまな高度専門技術の知見を獲得し、それらを活かした技術開発を推進しています。  
 また、BIM/CIM をはじめとする建設分野の DX の推進にも積極的に投資しています。  
 これにより、社会のニーズに対応した新たな技術の提供や、顕在化した社会課題への解決策の提案しています。

### ④品質・生産性向上技術への投資

2019 年に施行された改正品確法と改正労働基準法を踏まえると、建設コンサルタントもさらなる生産性向上や労働時間の短縮が求められています。そのため AI や RPA

### ⑤海外展開への投資

国際社会における、わが国の保有技術活用への期待が大きくなっており、海外拠点の整備支援や当社保有技術に基づく積極的な提案（開発営業）を行っています。また、

### ⑥事業活動を通じた社会貢献への投資

建設コンサルタントの企業活動は、CSR 活動に直結しています。企業活動の主であるインフラ整備に関わる業務生産、当社の知見を活かした対外的な教育支援や地域活動などへの参画のみならず、ガバナンスやコンプライアンス、人権、労働・執務環境などの企業経営の基盤となる部分の研修や制度整備にも必要な投資を行っています。

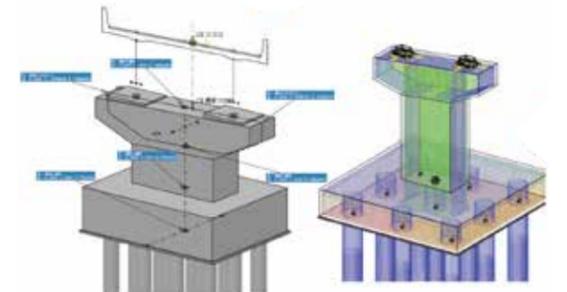
### ■ M&A など、事業展開への直接投資

2015 年 7 月に環境総合リサーチ、同年 11 月に日総建、2017 年 6 月には Waterman Group を M&A によりグループ化するなど、直接投資による事業領域の拡大を推

会の開催のほか、技術部門によるオリジナルの研修（事業部門研修）に投資するなど、独自の取り組みを展開しています。



水害ハザード詳細評価システム



CIM による 3 次元設計

を活用した生産技術を開発し、業務の品質向上や労働環境改善のための生産性向上を推進しています。

幅広い領域、地域でインフラサービスを展開するため、海外対応技術者の育成などにも投資を活用しています。



河川の知見を活かしたオンラインクルーズ動画による地域活動支援

進んでいます。これらの事業展開に対し、至近 10 カ年は年間平均 7.5 億円の直接投資を行っています。

研究開発投資

直接投資

# CTI グループの価値創出

## 成長戦略 中長期ビジョン

### 成長戦略

気候変動による大規模な自然災害の頻発、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした働き方の変化、第4次産業革命の進展、SDGs 目標の達成など、大きく変化していく事業環境や経営環境に対応し、社会の持続的発展に貢献するため、2030年を目標年としたCTIグループ中長期ビジョン

「SPRONG 2030」を2021年6月に策定し、目標達成に取り組んでいます。

また、このビジョンの実現に向けて、2021年12月には「中期経営計画 2024」を策定し、組織改革や人材育成、事業展開などさまざまな施策を進めています。

## CTI グループ中長期ビジョン SPRONG 2030

### CTI グループの目指す姿

#### グローバル インフラソリューション グループ

国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指す。

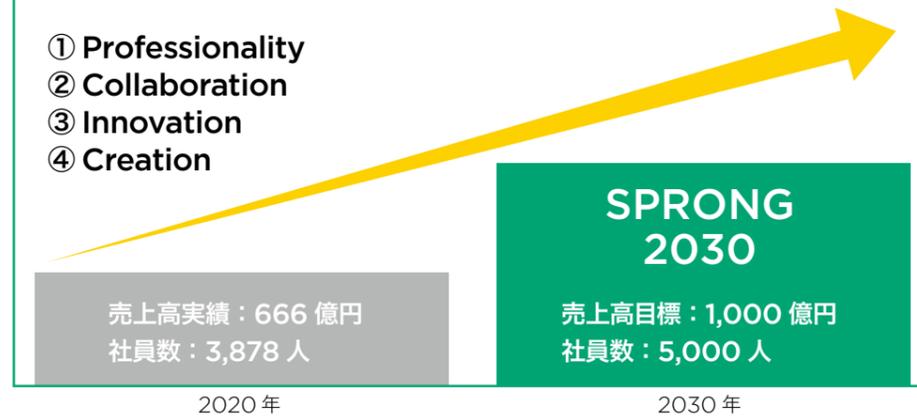
### CTI グループの経営数値目標

経営数値目標	目標年次	2030年
	売上高	1,000億円（国内720億円+海外280億円） （建設技術研究所600億円+主要グループ会社*400億円）
	営業利益率	9%（建設技術研究所10%、主要グループ会社*7%）
	社員数	5,000人

\* 建設技術インターナショナル、Waterman Group、日本都市技術、地図総合コンサルタント、日総建、環境総合リサーチ

### グローバルインフラソリューショングループ 4つのアクション

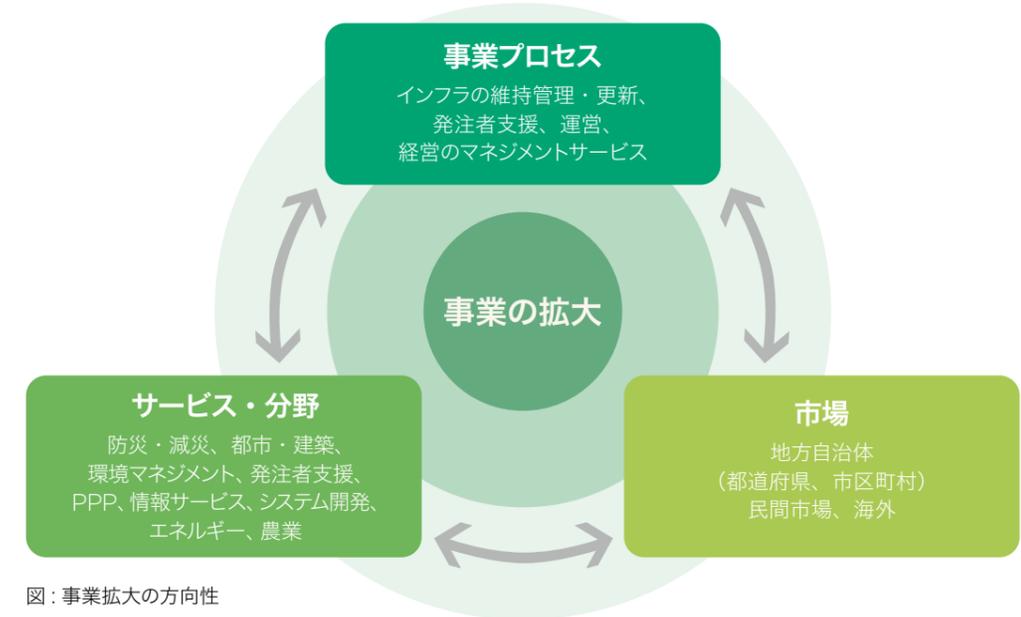
- ① Professionality
- ② Collaboration
- ③ Innovation
- ④ Creation



図：グローバル インフラソリューション グループとしての飛躍

### 事業拡大の方向性

さまざまなインフラの事業プロセス、事業分野（サービス）、市場を拡大することで、事業を拡大していきます。



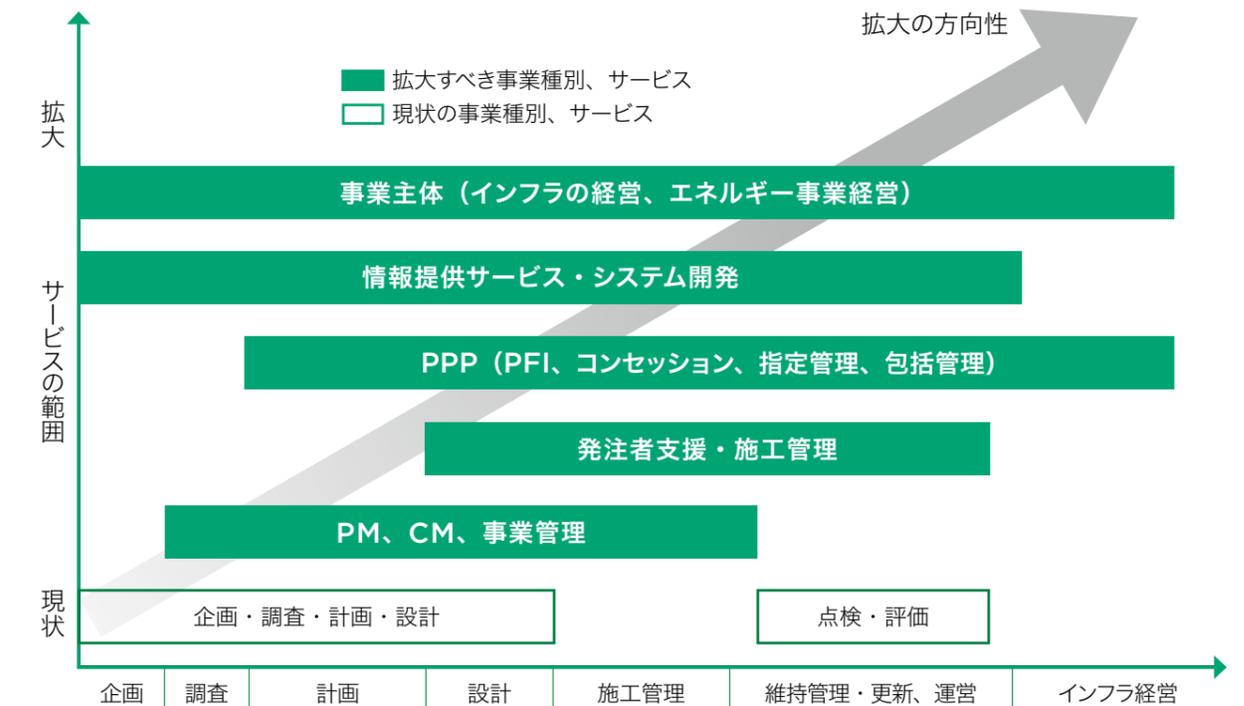
図：事業拡大の方向性

### 国内事業拡大の方向性

#### 事業プロセスの拡大

インフラに関わる全事業プロセスを対象としたサービス\*を展開します。

\* サービスとは、河川、道路、情報、環境など、さまざまな分野で提供するインフラサービスを指す。



図：拡大させる主なサービスと事業プロセス

# CTI グループの価値創出

## 成長戦略 中長期ビジョン

### 事業分野（サービス）の拡大

研究開発成果の実装や新たな技術部門の新設などにより、さまざまな分野で事業を拡大します。

拡大させる事業分野（サービス）は、以下の10項目です。

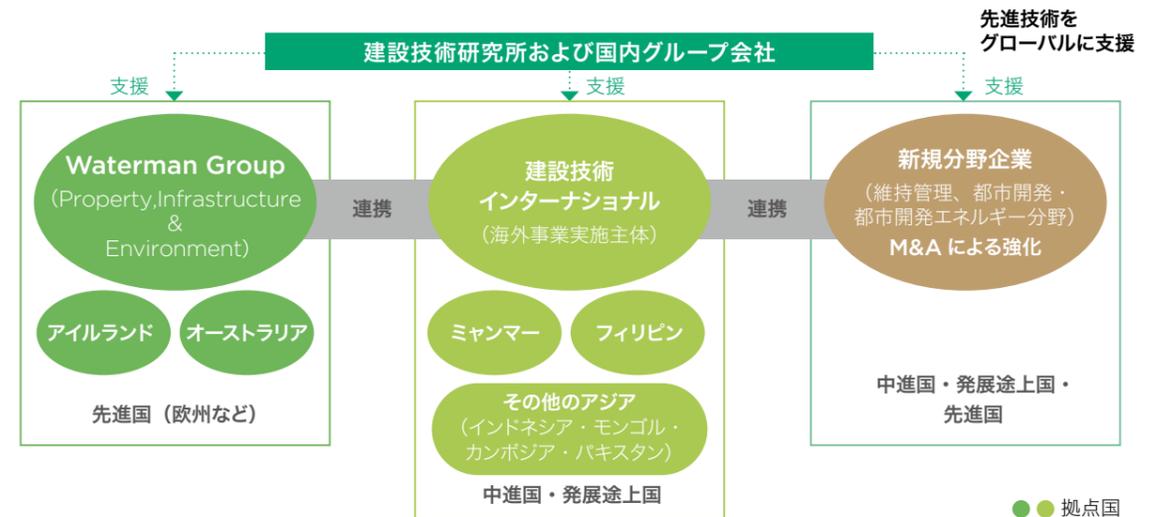
- ① 防災・減災：気候変動や大規模地震などの自然災害対応
- ② 都市・建築：都市・地域再生、建築・設備設計など
- ③ 土壌・地盤・地質：鉄道、休廃止鉱山や備蓄基地、地層処分や地熱・水資源開発など
- ④ 環境マネジメント：環境分析・評価、環境リスクマネジメント、海洋プラスチックごみ、グリーンインフラなど
- ⑤ 情報提供サービス、システム開発：オンデマンド交通などのシステムやアプリの提供など、気象、災害リスク情報提供
- ⑥ エネルギー：水力、木質バイオマス、風力、太陽光発電などの設計、管理、運営
- ⑦ 農業：営農事業、農作物の6次産業化、農業経営支援
- ⑧ PPP：PFI、コンセッション、指定管理、包括管理
- ⑨ 発注者支援：発注者支援、施工管理、PM・CM、事業監理など
- ⑩ 事業主体：地域交流施設などの事業主体、エネルギー事業の経営

### 市場の拡大

国土交通省などの一次官庁からの受注を着実に伸ばすとともに、特に地方自治体（都道府県、市区町村）、民間市場へ事業を拡大します。

### 海外事業拡大の方向性

発展途上国から先進国までを含めたグローバル展開を推進します。



図：CTI グループの新たなグローバル展開のイメージ

### グループビジョン達成のためのアクション

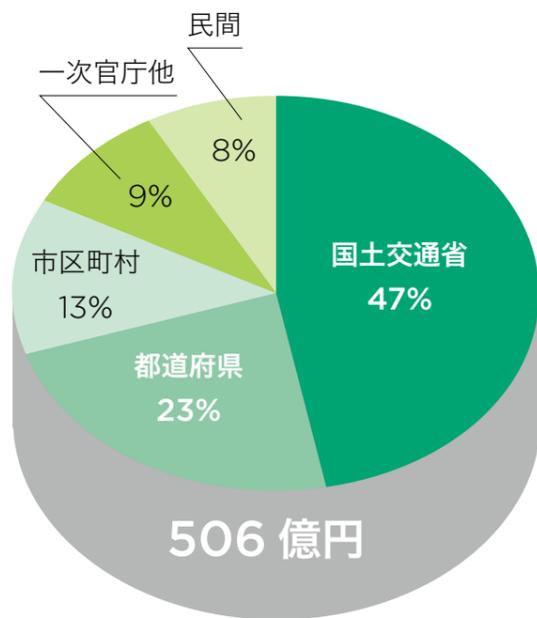
4つのアクションにより、グローバルインフラソリューショングループとして飛躍します。

- ◆ **アクションI (Professionality)：プロフェッショナル集団へのさらなる成長と誠実な行動**  
→最高のインフラサービスを提供するため、プロフェッショナル集団へのさらなる成長を目指します。
- ◆ **アクションII (Collaboration)：国内外でのグループ全体の協働**  
→優れたインフラサービスを提供するため、事業部門や国内外のグループ会社が協働します。
- ◆ **アクションIII (Innovation)：新たな働き方への改革とITイノベーションによる生産性革命**  
→質・量ともに高い生産性を確保するため、グループ全体で新たな働き方への改革とITイノベーションによる生産性革命を行います。
- ◆ **アクションIV (Creation)：企業価値創造と社会貢献**  
→新たな企業価値を創造するとともに、積極的な社会貢献を行います。

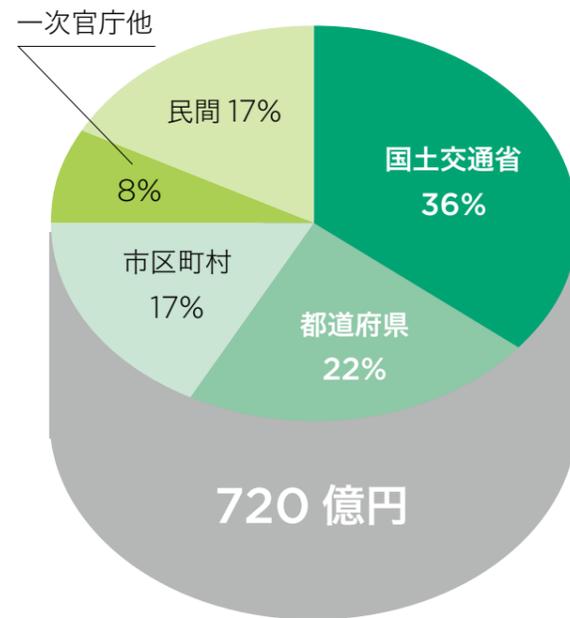


図：グループビジョン達成のためのアクション

### 2020年売上高実績（国内）



### 2030年売上高目標（国内）



※ 2020年実績は、CTIグループ間の相殺額を考慮していない額  
2030年目標は、グループ全体の目標額1,000億円内の国内想定額

図：市場区分ごとの売上高目標

# CTI グループの価値創出

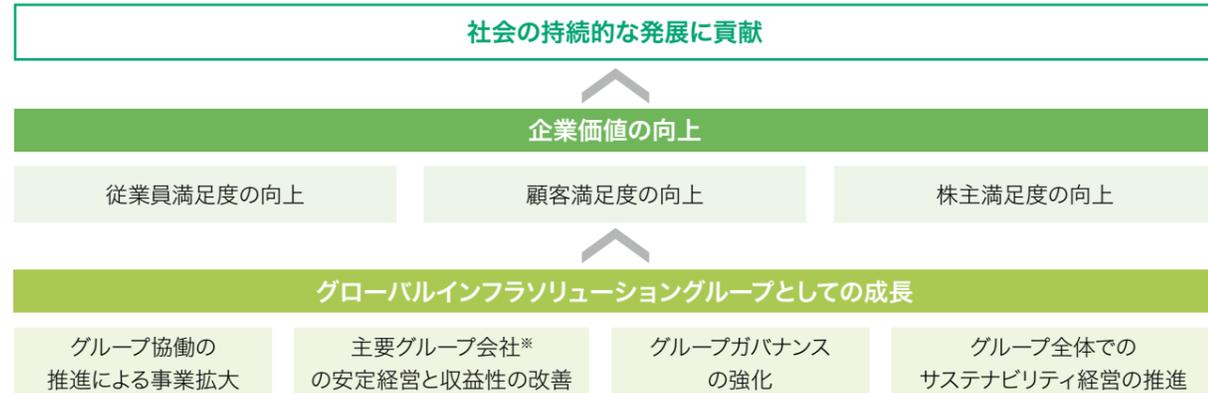
成長戦略 中期経営計画

## 中期経営計画 2024

### CTI グループ全体の中期経営計画

#### CTI グループの目指すところ

企業価値を向上させ、社会の持続的な発展に貢献するため、グループ一体となって「グローバルインフラソリューショングループ」として成長することを目指します。



※建設技術国際、Waterman Group、日本都市技術、地圏総合コンサルタント、日総建、環境総合リサーチ

#### CTI グループの経営数値目標

2024 年末の売上高 850 億円、営業利益率 8% (68 億円) を目指します。

##### グループ経営数値目標

事業拡大	連結売上高	850 億円
	営業利益率	8%
ステークホルダーへのコミットメント	働きがい・魅力のある職場	従業員満足度の向上
	クレーム	ゼロ
	現場事故	ゼロ
	ROE	10% 以上
	純研究開発投資額	3 年間で 30 億円

#### 新中長期ビジョン「SPRONG 2030」



#### 目標達成のためのグループ全体の取り組み

グループ協働の推進による事業拡大	重点事業・分野の設定やグループ連携による展開のための体制構築・研究開発の推進
主要グループ会社の安定経営と収益性の改善	協業や情報共有などを通じた建設技術研究所による積極的な支援や品質システム改善などによる収益性の改善
グループガバナンスの強化	CTI グループ品質確保・安全管理計画の策定とグループ内への水平展開、グループ全体のコンプライアンス体制強化
グループ全体でのサステナビリティ経営の推進	SDGs など社会的な取り組み課題への投資や持続可能な社会の構築に向けた企業活動の推進 (グリーンインフラの提案など)

### 株式会社建設技術研究所の中期経営計画

#### 建設技術研究所の目指すところ

「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」を目指します。



#### 建設技術研究所の経営数値目標



当社は中期経営計画の期間を通じて「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」を目指します。これに取り組むことにより、「売上高 550 億円」「営業利益率 10%」「社員数 2,220 人」という経営数値目標の達成を目指します。

# CTI グループの価値創出

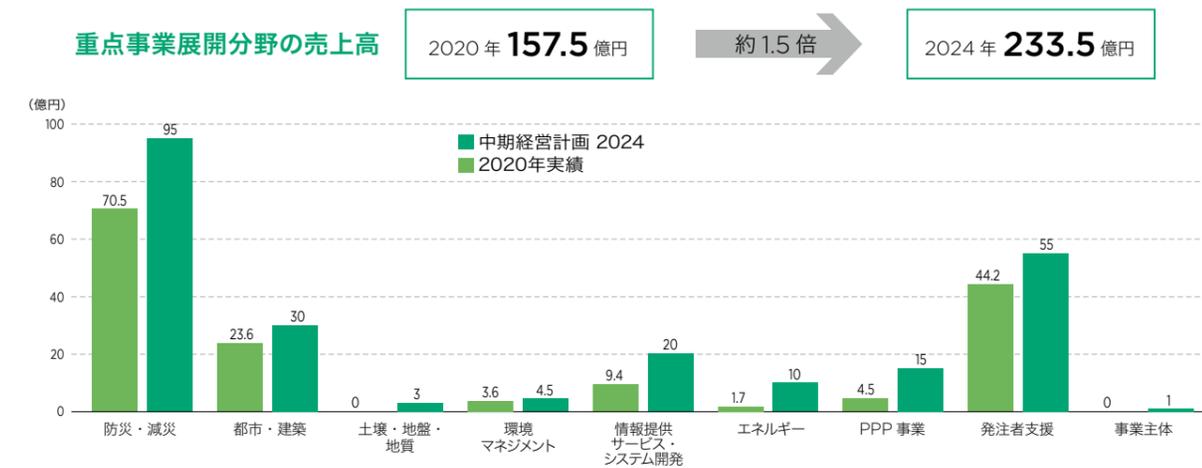
## 成長戦略 中期経営計画

### 目標達成の行動計画

#### 目標達成の行動計画①：事業構造変革の確実な達成

事業構造変革の 確実な達成	<b>戦略的に事業プロセス・サービスを拡大</b> 技術部門ごとに拡大すべき事業プロセス・サービスの目標・戦略を立案し展開
	<b>効果的なグループ連携</b> グループ会社ごとの特徴を活かした連携や地域子会社と連携した受注拡大
	<b>拡大のための体制構築</b> エネルギー部門など事業プロセス・分野・サービスを拡大するための新たな組織の構築
	<b>技術の差別化を図ることができる競争力向上</b> 研究開発投資（事業展開、品質・生産性向上、人材開発・育成）の活用とタイムリーな投資による新分野への展開
事業展開分野ごとの 目標、重点的に拡大 する市場ごとの目標	

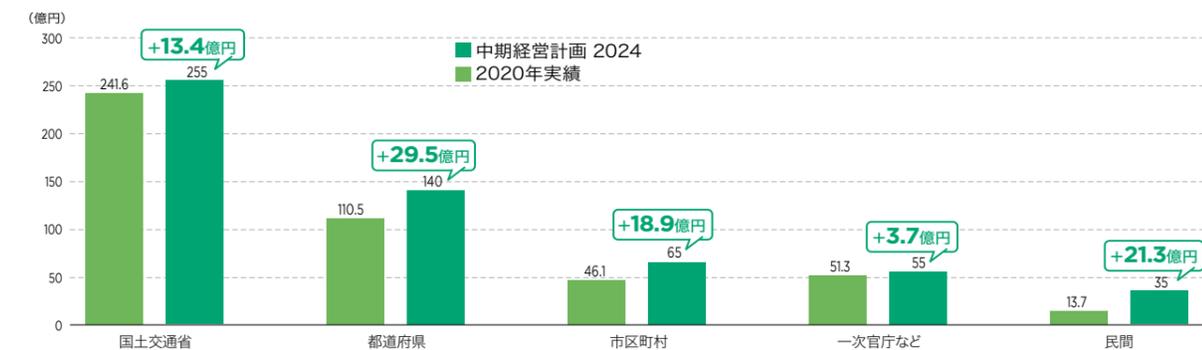
#### 重点事業展開分野の目標



図：重点事業展開分野売上高の2020年実績と2024年目標

#### 重点拡大市場の目標

国土交通省などの一次官庁からの受注を着実に伸ばすとともに、地方自治体（都道府県、市区町村）、民間市場へ事業を大きく拡大します。



図：市場（顧客）別売上高の2020年実績と2024年目標

#### 目標達成の行動計画②：生産システム改革の推進

生産システム改革の推進	<b>働き方改革</b> 多様な働き方や社員が仕事の達成感を感じることができる制度の拡充など働き方の改革を推進
	<b>人材確保と育成</b> グループ全体の HRM (Human Resource Management) の作成、ダイバーシティのさらなる推進などによる人材確保とコミュニケーションを重視した人材育成を実践
	<b>人材システムの改革</b> 社員が仕事に対する達成感を感じることができる処遇制度と人事考課の改革を推進
	<b>生産性向上のための生産システム改革の見直しと環境整備</b> クラウドを活用した事業資産の蓄積・活用促進のためのデジタル化の推進など

#### 目標達成の行動計画③：ガバナンスの強化

ガバナンスの強化	<b>コンプライアンスの強化</b> 公正で健全な職場環境の構築に向けたハラスメントの防止、内部統制システムの点検と見直しによるコンプライアンスの強化
	<b>リスク管理の徹底</b> 重点対応リスクの設定と対策の実施、リスク管理の PDCA 実施によるリスク管理の徹底
	<b>品質向上・安全管理の強化</b> 自己チェックの徹底、専任照査者の配置などによる照査の実効性向上や労働安全衛生マネジメントシステムの導入による組織的な安全管理活動の実施

#### 目標達成の行動計画④：サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	<b>企業活動での推進</b> 女性が働きやすい環境整備などダイバーシティの推進やカーボンニュートラル宣言の実施など企業活動における取り組みを推進
	<b>業務生産活動での提案</b> 受託業務のなかでのサステナビリティを意識した成果作成やカーボンニュートラル宣言を踏まえた取り組みの提案など業務生産活動での提案
	<b>企業価値向上に向けた社外対応</b> SDGs 目標達成に向けた具体的な行動の社外公表や ESG 銘柄化の推進など、企業価値向上に向けた取り組みを推進

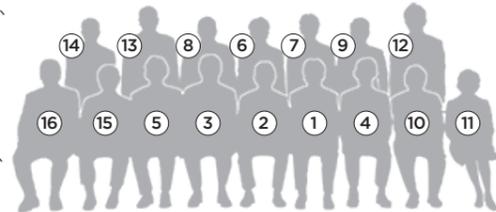
# CTI グループの価値創出

## サステナビリティ 役員一覧



【前列：左から】  
石川 剛(社外監査役)、田中 康郎(社外監査役)、秋葉 努(取締役 常務執行役員)、  
西村 達也(代表取締役 副社長執行役員)、中村 哲己(代表取締役社長)、  
寺井 和弘(取締役 副会長)、名波 義昭(取締役 専務執行役員)、  
池淵 周一(社外取締役)、小棹 ふみ子(社外取締役)

【後列：左から】  
齋藤 貢一(監査役)、中下 恵勇(常勤監査役)、前田 信幸(取締役 常務執行役員)、  
木内 啓(取締役 常務執行役員)、鈴木 直人(取締役 常務執行役員)、  
上村 俊英(取締役 常務執行役員)、園部 芳久(社外取締役)



### スキルマトリックス

氏名	企業経営	技術	事業戦略 マーケティング	人事 人材開発	財務会計税務	法務 リスクマネジメント	グローバル
寺井 和弘	●	●		●	●	●	
中村 哲己	●	●	●				
西村 達也	●	●	●				●
名波 義昭	●	●		●			●
秋葉 努	●	●	●			●	
木内 啓	●	●					
鈴木 直人	●	●		●	●		
前田 信幸	●	●					
上村 俊英	●	●	●				
池淵 周一	●	●					●
小棹 ふみ子	●			●	●		
園部 芳久	●		●		●	●	●

#### 取締役 副会長

##### ①寺井 和弘

1981年 4月 当社入社  
1999年 4月 当社大阪支社環境本部環境対策部長  
2003年 4月 当社マネジメント事業部長  
2007年 4月 当社東京本社次長  
2012年 3月 当社執行役員  
2012年 4月 当社東京本社副本社長  
2013年 3月 当社取締役  
2013年 4月 当社管理本部長  
2016年 3月 当社常務執行役員  
2017年 4月 当社大阪本社社長  
2018年 3月 当社専務執行役員  
2019年 3月 当社代表取締役副社長執行役員  
2019年 4月 当社東京本社社長  
2021年 3月 当社取締役副会長 (現任)

#### 代表取締役社長

##### ②中村 哲己

1979年 4月 当社入社  
2002年 4月 当社東京本社河川部長  
2006年 4月 当社東京本社次長  
2009年 4月 当社東京本社副本社長  
2010年 3月 当社執行役員  
2011年 4月 当社東北支社長  
2013年 3月 当社取締役  
2015年 3月 当社九州支社長兼沖縄支社長  
2016年 3月 当社常務執行役員  
2017年 4月 当社東京本社社長  
2018年 3月 当社専務執行役員  
2019年 3月 当社代表取締役社長 (現任)

#### 代表取締役 副社長執行役員

##### ③西村 達也

1985年 4月 当社入社  
2004年 4月 当社東京本社水システム部長  
2010年 4月 当社中部支社次長  
2015年 3月 当社執行役員  
2015年 4月 当社東京本社副本社長  
2017年 3月 当社常務執行役員  
2017年 4月 当社東北支社長  
2019年 3月 当社取締役、専務執行役員  
2019年 4月 当社企画・営業本部長 (現任)  
2021年 3月 当社代表取締役 (現任)  
2022年 3月 当社副社長執行役員 (現任)

#### 取締役 専務執行役員

##### ④名波 義昭

2017年 7月 国土交通省四国地方整備局長退任  
2017年11月 当社入社、理事  
2018年 3月 当社執行役員、技術本部副本部長  
2019年 3月 当社取締役 (現任)、常務執行役員、  
技術本部長  
2021年 3月 当社専務執行役員、東京本社社長 (現任)

#### 取締役 常務執行役員

##### ⑤秋葉 努

1980年 4月 当社入社  
2004年 4月 当社東京本社道路・交通部長  
2006年 4月 当社東北支社次長  
2010年 4月 当社営業本部副本部長  
2013年 3月 当社執行役員  
2013年 4月 当社中部支社長  
2015年 3月 当社東北支社長  
2017年 3月 当社常務執行役員 (現任)  
2017年 4月 当社九州支社長兼沖縄支社長  
2019年 3月 当社取締役 (現任)  
2019年 4月 当社ガバナンス統括本部長 (現任)

#### 取締役 常務執行役員

##### ⑥木内 啓

1981年 4月 当社入社  
2005年 4月 当社大阪本社河川部長  
2011年 4月 当社大阪本社次長  
2015年 3月 当社執行役員  
2015年 4月 当社東京本社副本社長  
2015年11月 株式会社日総建代表取締役社長  
2017年 3月 当社常務執行役員 (現任)  
2019年 3月 当社取締役 (現任)  
2019年 4月 当社大阪本社社長 (現任)

#### 取締役 常務執行役員

##### ⑦鈴木 直人

1991年 4月 八千代エンジニアリング株式会社退職  
1991年 5月 当社入社  
2006年 4月 当社大阪本社道路・交通部長  
2011年 4月 当社大阪本社営業部長  
2012年 4月 当社大阪本社次長  
2017年 3月 当社執行役員  
2017年 4月 当社管理本部副本部長兼管理本部人事  
部長  
2020年 3月 当社取締役、管理本部長 (現任)  
2022年 3月 当社常務執行役員 (現任)

#### 取締役 常務執行役員

##### ⑧前田 信幸

1982年 4月 当社入社  
2006年 4月 当社東京本社道路・交通部長  
2010年 4月 当社東北支社次長  
2014年 4月 日本都市技術株式会社代表取締役社長  
2016年 3月 当社執行役員  
2019年 3月 当社常務執行役員 (現任)  
2019年 4月 当社東北支社長  
2021年 4月 当社技術本部長 (現任)  
2022年 3月 当社取締役 (現任)

#### 取締役 常務執行役員

##### ⑨上村 俊英

1982年 4月 当社入社  
2007年 4月 当社九州支社水工部長  
2011年 4月 当社九州支社次長  
2014年 4月 当社企画本部副本部長兼企画本部経営  
企画部長  
2016年 3月 当社執行役員  
2019年 3月 当社常務執行役員 (現任)  
2019年 4月 当社中部支社長  
2022年 3月 当社取締役、九州支社長兼沖縄支社長  
(現任)

#### 社外取締役

##### ⑩池淵 周一

1979年 2月 京都大学防災研究所教授  
1996年 4月 京都大学防災研究所附属水資源研究  
センター長  
1999年 5月 京都大学防災研究所長  
2004年10月 株式会社気象工学研究所取締役研究所長  
2007年 4月 京都大学名誉教授、  
財団法人河川環境管理財団研究顧問  
公益財団法人河川財団研究フェロー  
(現任)  
2013年 4月 株式会社メディアフラッグ  
(現任)  
2017年 3月 当社取締役 (現任)

#### 社外取締役

##### ⑪小棹 ふみ子

1973年 4月 国税庁採用  
1997年 7月 税務大学校東京研修所教育官  
2011年 7月 関東信越国税局行田税務署長  
2014年 7月 東京国税局日本橋税務署長  
2015年 8月 税理士登録 (現任)、  
小棹ふみこ税理士事務所 (現任)  
2016年 6月 飛鳥建設株式会社社外監査役  
2017年 3月 当社取締役 (現任)  
2017年 6月 メタウォーター株式会社社外取締役 (現任)  
2020年 7月 株式会社トーエル社外取締役 (監査等委員) (現任)

#### 社外取締役

##### ⑫園部 芳久

1980年 4月 帝人株式会社入社  
2009年 6月 同社執行役員、経営企画部門長  
2011年 4月 同社 CFO、経理財務本部長  
2014年 4月 同社経営企画本部長  
2014年 6月 同社取締役  
2016年 4月 同社常務執行役員  
2017年 4月 同社経営企画管掌、  
法務・知財管掌 (グローバル戦略管掌  
(海外金融統括協会 (欧米中) 担当))  
2019年 4月 同社専務執行役員、CFO、経理・財  
務管掌  
2020年 4月 同社代表取締役  
2021年 4月 同社取締役、非常勤顧問  
2021年 6月 同社取締役退任  
2022年 3月 同社非常勤顧問退任  
2022年 3月 当社取締役 (現任)

#### 常勤監査役

##### ⑬中下 恵勇

1984年 4月 当社入社  
2003年 4月 当社事業推進本部地質センター  
東北地質室長  
2012年 4月 当社東京本社地環境部長  
2017年 4月 当社中部支社次長  
2021年 3月 当社常勤監査役 (現任)

#### 監査役

##### ⑭齋藤 貢一

1982年 4月 当社入社  
2009年 4月 当社東北支社河川部長  
2014年 4月 当社秘書室長  
2017年 4月 当社東北支社次長  
2019年 3月 当社常勤監査役  
2021年 3月 当社監査役 (現任)

#### 社外監査役

##### ⑮田中 康郎

1971年 4月 判事補任官  
1981年 4月 東京地方裁判所判事  
1985年 4月 国連アジア極東犯罪防止研修所研修  
部長  
1994年 4月 東京地方裁判所部総括判事  
2003年 2月 盛岡地方・家庭裁判所長  
2005年 2月 東京高等裁判所部総括判事  
2009年 3月 札幌高等裁判所長官  
2011年 2月 弁護士登録 (現任)  
2011年 4月 明治大学法科大学院教授  
2015年 3月 当社監査役 (現任)

#### 社外監査役

##### ⑯石川 剛

1995年 4月 弁護士登録 (現任)  
1998年 7月 柿本法律事務所パートナー  
2008年 9月 霞が関法律会計事務所パートナー  
2011年 3月 株式会社メディアフラッグ (現インバト  
ホールディングス株式会社) 社外監査役  
2012年 2月 アルテック株式会社社外監査役 (現任)  
2015年 3月 桜田通り総合法律事務所  
シニアパートナー (現任)  
2016年 3月 株式会社メディアフラッグ  
(現インバトホールディングス株式会社)  
社外取締役 (現任)  
2016年 4月 第一東京弁護士会副会長  
2019年 3月 当社監査役 (現任)

### 当社の経営基盤

経営の効率性・透明性の向上や、社会的規範の遵守などに努め、社会から信頼される企業であり続けます。

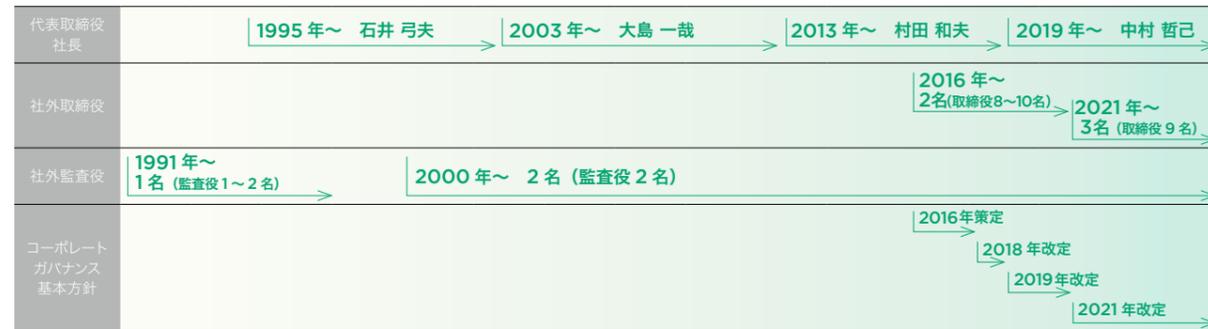
#### ■ コーポレートガバナンス

当社は、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念を実現するために行動憲章を定め、「誠実」と「技術」をキーワードとする企業文化のもとで、社会的な使命を果たしてまいりました。会社経営において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するために、「コーポレートガバナンス・コード」の精神を踏まえ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しました。本基本方針に基づき、企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

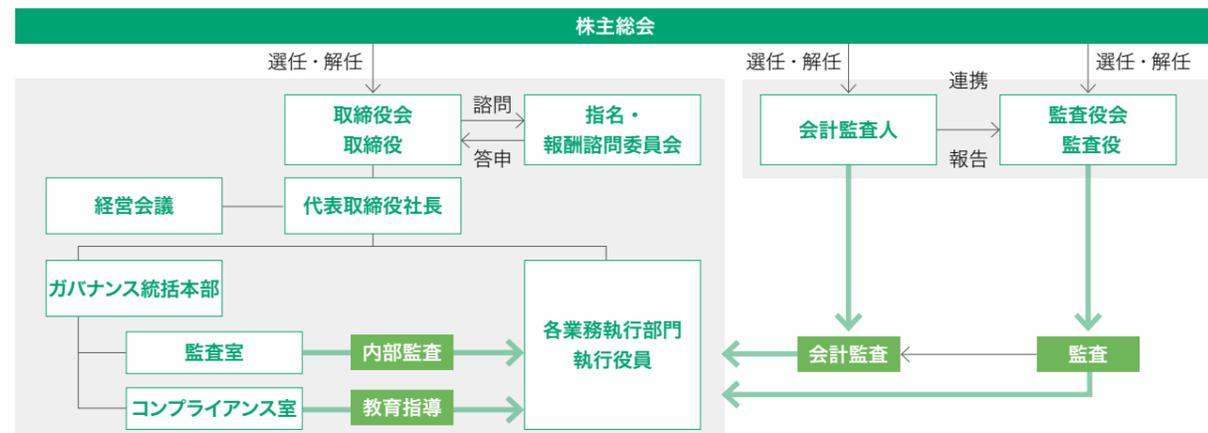
1. 当社は、株主がその権利を行使できる環境を整備するとともに、株主の実質的な平等性を確保するための十分な配慮を行う。

2. 当社は、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーとの適切な協働により、CTI グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。
3. 当社は、CTI グループの経営に関わる財務情報などについて、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む。
4. 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、CTI グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて収益力・資本効率などの改善を図るために、その役割・責務を適切に果たす。
5. 当社は、CTI グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行う。

#### ■ コーポレートガバナンス強化に向けた主な取り組み



#### 経営管理体制



会議体名称	目的	開催	構成	機関の長
取締役会	法令・定款に定められた事項のほか、「取締役会規則」で定められた事項について決議する	月1回	取締役12名 (うち社外取締役3名)	代表取締役社長 中村哲己
指名・報酬諮問委員会	取締役および監査役の人事、報酬などに関わる事項について審議のうえ、取締役会に答申し、経営の公正性と透明性を高め、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図る	年4～5回	社外取締役3名 取締役副会長 代表取締役社長	社外取締役 池淵周一
経営会議	取締役会での審議に先立ち、代表取締役社長の諮問に応じて業務執行に関する必要な事項などについて実質的な協議を行うとともに、取締役会に答申する議題、議案を決定するなどの機動的な対応を行い、経営効率の向上を図る	月1回	代表取締役 本本部長 事業所長など	代表取締役社長 中村哲己
執行役員会	取締役会における決定事項の周知、代表取締役社長の指示事項および業務の執行状況に関する報告を行うなどして執行役員相互の連携を促進し、これにより取締役会の意思決定機能および業務執行監督機能を強化し、その意思決定の迅速化を含む経営効率の向上を図る	月1回	代表取締役社長 執行役員	代表取締役社長 中村哲己
グループ経営会議	グループ経営に関する必要な事項について審議または答申し、グループ経営に関して連携の強化を図る	四半期ごとに 年4回	代表取締役社長 連結子会社社長 連結子会社監督責任を有する取締役	代表取締役社長 中村哲己
監査役会	株主に対する受託者責任に鑑み、業務監査、会計監査機能を適切に果たすとともに、CTI グループの持続的な成長と企業価値向上の視点で権限を行使し、取締役会や経営陣に対して能動的・積極的な監査活動を行う	月1回	監査役4名 (うち社外監査役2名)	常勤監査役 中下惠勇

#### ■ 実効性向上に向けた取り組み

##### 取締役会評価の実施

当社は、各取締役の自己評価結果などを参考に取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示することにより、取締役会の機能の向上を図っています。今年度においては、2021年12月から2022年1月にかけて取締役全員を対象に、取締役会の構成、機能、運営などについて網羅的に自己評価を行う匿名のアンケート調査を実施しました。評価の結果および今後の課題は次のとおりです。

- 当社の取締役会ではオープンかつ活発な議論が行われ、社外取締役および社外監査役の意見や問題提起を真摯に受け止める文化が定着しているが、経営における重要課題に関してさらに審議を尽くすために、より重要な議題を絞り込む必要がある

- 事業に影響する主要なリスクの萌芽となり得る事象について、他の役員の監視が行き届くような報告のあり方について改善の余地がある

この結果を受け、執行役員会、経営会議などを含めた各会議の役割分担を検証するとともに、議論すべき重要な議題とリスク管理上重要な報告事項を絞り込み、取締役会の実効性を高めてまいります。また、昨年度はCTI グループを含む全役員を対象として、専門家によるコーポレートガバナンス・コード改訂や財務に関する集合研修を実施しました。引き続き、研修内容の改善を図りつつ、開催頻度を高めて実施していきます。

##### 取締役会・監査役会の充実に向けての取り組み

当社は、取締役・監査役に対するトレーニングとして以下の取り組みを実施しています。

- 社外取締役を含む取締役および監査役がその役割・責務を果たすために、有用な情報を入手できる支援や必要に応じて当社の費用負担により外部専門家による助言を得ることのできる体制を整備する
- 新任者をはじめとする取締役および監査役がその期待される役割・責務を適切に果たすことができるよう、就任の際および就任後、法的責任を含むその役割・責務に関わる必要な研修などを実施する

- 社外取締役・社外監査役を含む取締役および監査役が、その役割・責務に関わる理解を十分に深めるとともに、当社の事業・財務・組織などに関する必要な知識を習得することができるよう、テキストなどの資料提供を含む環境整備に取り組む
- 会社経営に関連する法令などの改正や社会環境に大きな変化があった場合などには、必要に応じ、当社の費用負担により社内や社外で実施される研修・セミナーなどへの参加の機会を提供する

# CTI グループの価値創出

## サステナビリティ ガバナンス

### ■ リスクマネジメント

CTI グループでは、業務のプロセスごとに、リスク対応方針を定めるリスク責任者と日常のリスク管理を行うリスク管理者を定め、リスクとその規模や発生確率を想定し、リスク対応方針を共有しています。リスク対応方針は定期的に見直しを行うほか、重要な事案に対する関係者協議、関連する内部

統制のための各種制度整備、社員研修による啓発など、リスク低減の実効性向上に努めています。さらに実効性を高めるため、重点対応リスクを抽出した「2022年重点対応リスクと対応方針」を策定し、管理に努めています。

### ■ BCP（事業継続計画）

CTI グループは、われわれの事業継続が社会資本の利用者である国民の安全と安心に寄与するものと考えています。また、先の東日本大震災の教訓をもとに、2013年4月にBCPの全面改定を実施しました。本改定では、BCPを従来のシナリオベースからリソースベースに変更し、各種手順書や対応リストを充実させ、実効性の高いBCPとしています。

新型コロナウイルス感染対策では、情報セキュリティに対応したテレワーク環境の整備が奏功し、出社抑制に大きな混乱もなく、対応することができました。また、今回の感染防止対策を契機に、感染症によるパンデミック対策を考慮したBCPを新たに策定しました。

### ■ コンプライアンス

CTI グループは、経営理念を実現するために、全役職員の行動原則を行動憲章に定めました。その一つであるコンプライアンスの遵守は、会社存続の基盤ともいえる重要なものです。私たちのコンプライアンスとは、「法令・倫理・社会規範を遵守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自律した企業として、内部通報の制度などを活用し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進すること」です。右に示す基本方針のもとでCTIグループが一丸となってコンプライアンス経営を実践していきます。

- 私たちは、私たちの負った社会的責任と公共的使命を認識し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。
- 私たちは、あらゆる法令や社内規則を遵守し、また社会規範や倫理に則して行動します。
- 私たちは、人権を尊重し、公正で健全な職場環境を作ります。
- 私たちは、経営情報の積極的かつ公正な開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

### CTI グループのコンプライアンス体制の強化

2021年5月までに、CTIグループ各社の「コンプライアンス規程」、「内部通報の取扱いに関する規程」の見直しを実施し、各社に社内内部通報窓口が設けられるとともに、社内内部通報窓口に内部通報があった場合は、建設技術研究所のコンプライアンス室への報告を規定化しました。この制度は、CTIグループの従業員だけでなく、派遣社員や取引先も利用

することができます。2021年度に寄せられた内部通報の約6割がハラスメントや職員の言動に関する相談となっております。今後も内部通報制度の周知など活用を促すための継続な取り組みとともに、各事業所、CTIグループ会社による内部通報調査などの対応を推進します。

### コンプライアンス教育の推進

CTIグループ全体のコンプライアンスの意識向上に向け、毎年必修テーマや選択テーマを定め、CTIグループの全役職員を受講対象としてさまざまな研修を実施しています。2021年度は、「各種ハラスメントの防止（全職員が受講対象）」をCTIグループの必修テーマとするとともに、部下を持つ社員（班長クラス以上）を受講対象とした「パワハラとならない部

下の指導について」を実施しました。また、不正外注事案の発覚を受け、「外注管理の適切化と内部通報制度の活用について」を必修テーマに追加し、再発防止策の周知徹底を図りました。

今後もコンプライアンス意識の浸透、向上を図ります。

### 当社元従業員による不正行為の再発防止に向けた取り組み

2021年度において、当社元従業員による不正な外注取引が発生しました。重大事案として外部の弁護士を含めた特別調査委員会を設置し、事実関係および原因に関する調査を行いました。

調査の結果、当社元従業員が架空請求を行い、自らが実質的に経営する会社に還流させ、運転資金などに充当してい

たことが判明しました。特別委員会より、外注システム運用上の問題およびコンプライアンス意識の不徹底などが課題として提言され、グループを挙げて業務システムの改善、業務執行体制の改善、コンプライアンス教育の徹底などの再発防止に取り組んでいます。

### ■ 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策は、顧客に対する責任にとどまらず、公共事業の一翼を担う企業の社会的責任であると考えています。当社は2005年から「CTI情報セキュリティポリシー」を策定していますが、2018年から「CTIグループ情報セキュリティポリシー」としてグループ全体で一体となった情報セキュリティ対策をより強固に進めることを宣言しています。2018年4月からは専門部署として情報セキュリティ対策室を設け、グループ全体の情報セキュリティを推進しています。

また、ワークライフバランス、多様な働き方を実現する「働き方改革」の実践とともに、新型コロナウイルス対応として、安全性との両立を図ったテレワーク環境を整えています。

#### • 情報セキュリティポリシーの位置付け

CTIグループは、情報資産をリスクの脅威から保護するために、CTIグループ情報セキュリティポリシーを情報セキュリティ対策の最高位に位置付けて運用します。

#### • 情報の適切な運用と管理

CTIグループは、関係法令などを遵守し、事業活動において扱うさまざまな情報を、適切に運用・管理し、外的および内的なリスクから情報資産を護ります。

#### • 職員の責務

CTIグループの情報資産を利用する職員は、情報リスクの重大性および情報セキュリティの重要性について十分認識し、日常の業務活動にあたります。

#### • 協力会社への指導

CTIグループは、当社の情報資産を利用する協力会社に対しても、当社が所有する情報資産の運用・管理を指導します。

#### • 責任体制と体制整備

社長は、CTIグループの情報セキュリティの最高責任者として、情報資産の運用・管理を指導します。また、情報セキュリティ会議を設置し、全社的な情報セキュリティ体制を構築します。

#### • 教育の実施

CTIグループは、情報環境の変化に対応できるように、当社の情報資産を扱う職員および関係者に情報セキュリティ教育を実施し、情報セキュリティリテラシーを向上させます。協力会社に対しても情報セキュリティ教育を推奨します。

#### • PDCAの実践

CTIグループは、情報セキュリティ対策の実施状況や新たなリスクなどを評価し、適宜、情報資産の運用・保護・管理体制を見直すほか、必要に応じてCTIグループ情報セキュリティポリシーの見直しを行います。

### 社外取締役メッセージ

3名の社外取締役が、CTI グループの将来の方向性について、意思決定とガバナンスのあり方、技術と信頼性の向上、働き方やダイバーシティなど、多様な観点からメッセージを寄せられました。



社外取締役  
池淵 周一

CTI グループの今後の方向性としては、グローバルインフラソリューションの明確なビジョンに、グリーン、エネルギーインフラをも包含することで、インフラ対象領域がさらに広がり、対外的にもカーボンニュートラルに向けた強いメッセージとなることでしょう。現在の意思決定やガバナンスのあり方は、執行役員会、経営会議での審議、最高意思決定を図る取締役会での審議プロセスにおいて、意思決定のための円滑な機能を果たしています。業務の適正を確保するために必要な体制や規約などの整備が迅速に図られており、不正防止対策についても有効に機能します。今後は、これらの周知と徹底を推進していくことが望まれます。

高い業務成績評価点は、業務技術の高さと信頼性の証であることは言うまでもありませんが、高い評価点の維持とさらなるアップを、今後も期待したいと考えています。ミス防止対策のチェック体制の強化に加え、特に照査の徹底を継続します。働き方、ダイバーシティについても、女性がもっと円滑に活躍できる、適材適所の配置と誘導を忘れてはなりません。

事業領域の拡大・発展の見通しとしては、防災・減災、国土強靱化施策とその実施において、培い磨き上げてきた当社の研究・技術をさらに高度化するとともに、新たな視点、広範な視野を加えていく努力を怠らないようにします。特に、治水対策にあっては、流域治水へのシフトを早め、流域のあらゆる関係者が協働できるハード・ソフト一体となった総合的かつ多層的な治水対策を実施していきます。

多様なステークホルダーが所有する多種多様な分散データソースの利用とデータ統合プログラム開発を通して、データサイエンス技術、高分解能解析技術を展開します。その際には、全体を俯瞰する視点と細部にも注目する視点をあわせ持ち、見える化できる形で情報共有を図ります。ハザード予測、人口・社会動態予測とあわせ、防災・減災メニューの時間的・空間的配置整備がリスクや被害にどのような軽減効果をもたらすのか評価し、インフラ整備の計画策定支援ツールを開発していきます。



社外取締役  
小棹 ふみ子

「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念のもと、「誠実」と「技術」をキーワードに社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることをCTI グループは目指しています。

企業が社会に対して貢献し続けるためには、社会からの信頼を得て、その信頼とともに持続的に成長していくことが重要です。その基盤には、コーポレートガバナンスの強化が不可欠であり、経営に関する意思決定の透明性を確保するとともに積極的に情報の開示を推進していくことが必要です。

取締役会では、業務と執行の分離を明確にした運営が行われ、ガバナンスが働く中で互いの意見を尊重した活発な議論が行われています。新たな視点で出される意見や質問にも真摯かつ前向きに受け止め、迅速な対応が図られており、成長戦略を推進する上で環境の変化に調和し、社会の必要に応え、社会を支え続けようとする経営陣の強い意志を感じます。

社外取締役は、株主をはじめとするステークホルダーの立場から期待に応える会社経営をするために、経営を監視、監督し、企業戦略、企業成長を支えるために助言し、会社に新たな価値をもたらすよう、多様な業界の知識を反映させることが責務であります。

私もダイバーシティマネジメントの観点からも、私が培った経験から今までになかった視点や新しい切り口で忌憚なく意見を述べ、より一層のガバナンスの向上に貢献していきたいと考えております。

企業価値の向上には、収益性の向上と投資効率性の向上により財務の最適化を図ることが必要ですが、この最適化をいかに効率的、効果的に実施するかの鍵を握るのは「社員の皆さまの意識」ではないかと考えます。

「動きがいの向上と業績向上を両立したい」という社員の皆さまのやりがいやモチベーションなどの意識変革が当社の企業価値の向上に繋がるのではないのでしょうか。



社外取締役  
園部 芳久

社会・経済・事業環境の変化を踏まえ、2030年を目標年次とした新たなCTI グループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」を策定し、国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決し、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」をCTI グループは目指しています。さらに、ビジョン実現に向けた第一段階の行動計画である2024年までの中期経営計画では、①事業構造変革の確実な達成 ②生産システム改革の推進 ③ガバナンスの強化 ④サステナビリティ経営の推進、これらが重要行動計画とされています。インフラ関連を事業領域にしているため、長期視点でのビジョン設定を踏まえた中期経営計画の実施は、社会価値と経済価値を両立させる経営戦略として合理的であると考えます。

私は、前職において中長期のビジョン・課題・戦略・計画、さらにガバナンスなどについて、企画・検討・立案・推進・実行に長く関わってきました。その知見や経験を活かし、社外からの視点で会社の持続的成長や中長期的な企業価値向上を図る助言を行います。特に、中期経営計画の重要行動計画である「事業構造変革の確実な達成」は、社会・事業環境の変化を踏まえた最重要課題と認識しています。

機会とリスク、さらには将来の事業構造のあり方についても、取締役会での議論の深化と変革の後押しに注力していきます。また、社外取締役は重要な意思決定やその実行について、経営の健全化を監督していくのも重要な役割と認識しています。

CTI グループが「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍することを目標に、私自身のグローバル事業への知見と経験を踏まえた助言が活用され、技術、会計・税務、法務など多方面の専門家の意見を交え、活発な議論がさらなる発展となることを期待しています。異なる経営経験を持つ社外取締役という視点から、異なるものの見方、考え方を社内に表明し提言することで、取締役会をさらに真摯で有意義なものにさせていければと考えています。

# CTI グループの価値創出

## サステナビリティ 社会的課題に技術で挑む

当社は、時代のなかで絶え間なく発生し、多様化する社会的課題を解決するために、常に新しい技術開発や研究に取り組んでいます。これらの取り組みは新たなビジネスの源泉となっています。

### ■ 下水中の新型コロナウイルス遺伝子分析技術で感染症拡大を早期に検知

当社と環境総合リサーチは、金沢大学との共同研究契約に基づき、船橋市から下水試料の提供を受け下水中の新型コロナウイルス遺伝子分析技術の実用化に成功しました。これにより、新型コロナウイルスの感染症拡大を早期に検知するための流行把握サービスを提供しています。



採水した下水の分析状況

#### 流行把握サービス

- ① 新型コロナウイルス流行状況を確認するためのモニタリング計画策定
- ② 下水採水作業と分析
- ③ 分析結果からの流行把握

また、環境総合リサーチは、新型コロナウイルスだけでなく、さまざまなウイルスや細菌を対象とした下水疫学調査を国民の日常生活を守る基礎インフラの一つと位置付け取り組んでいます。

### ■ 人の手に頼らないロボット点検技術へのイノベーション

当社は、株式会社フォトラボとの業務提携、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構との共同研究の成果により、道路トンネルの点検業務において、人力打音検査に代わって定量化する「レーザー打音検査装置」を国内で初めて診断支援に活用しました。この装置により、技術者は危険な高所作業を行う必要がなくなり、個人の技量差を解消できます。さらに、診断品質が向上し、その記録をデータとして残すことができます。このようなデータを継続的に取得することで、内部損傷などの経年変化や劣化進行も把握することができ、点検・維持管理活動の効率化、高度化に貢献できると考えています。



レーザー打音による検査

### ■ 地域と密着したまちづくりの実践

2020年4月から一般社団法人日本橋浜町エリアマネジメントの運営に参画しています。当社が持つスキルや専門知識を活かし、オフィシャルLINEに防災機能を追加したり、地域情報誌に身近な土木コラムを発信するなど日本橋浜町をより魅力的なまちにしようと地域とともにまちづくり活動に取り組んでいます。

オフィシャルLINEに防災機能を追加



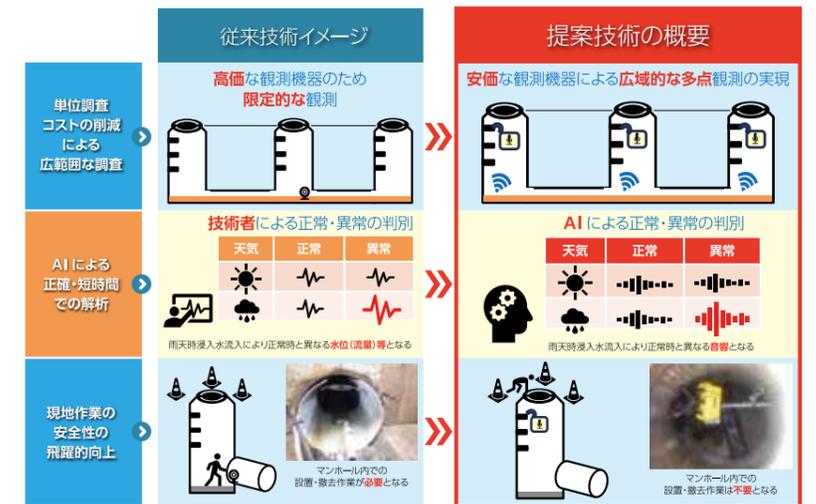
### ■ 音響データと AI 解析で雨天時浸入水箇所を特定

下水道管内の水の流れる「音」に着目して雨天時浸入水の流水音を収録する「音響調査」と、収録した音を「AI 解析」する調査方法を国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で開発しました。

#### 音響 AI 解析技術の概要

- 現在使用している流量計に代わり、マンホールに入らず設置できる安価な集音装置で調査することで、1箇所の調査費用を大幅に削減しつつ現地作業の安全性を確保
- 得られた音響データを AI を活用してデータ解析することで、より正確に短時間で解析結果を提示できるため、短時間・広範囲に雨天時浸入水発生エリアの絞り込みが可能

「音」に着目したインフラメンテナンス技術は他分野への応用も期待されています。今後も継続した技術開発を行い、上下水道分野も含めたインフラ全体の持続的発展に貢献していきます。



この技術により以下の効果が得られます

第 5 回インフラメンテナンス大賞  
特別賞(国土交通省案件/技術開発部門)  
受賞

- 単位調査コストの削減による広範囲調査の実現
- AI 解析による正確・短時間での解析による効率化・迅速化
- 現地作業の安全性の飛躍的向上

### ■ 地域の生活に不可欠な交通の維持・確保

公共交通が充実していない地域では、住民相互の交流や買い物、通院など、生活に密接な交通の維持・確保が大きな課題となっています。当社では最新の ICT と最適化アルゴリズムを用いたオンデマンド・乗り合い方式のモビリティサービス「シティ Mobi」を提供しています。このサービスでは、たとえば地域の乗り合いタクシーの予約をスマートフォンや Web から 24 時間可能にしたり、お迎え到着 5 分前に通知が受け取れるほか、タクシードライバーにはリアルタイムで最適運行ルートの通知がされるなど、利用者の利便性向上や運営会社の負担軽減が期待されます。

「シティ Mobi」は利用者のニーズに応じて、誰もが、どこにでも自由に移動できるよう、デマンド交通や乗り合いタクシーなどの地域交通の効率的な運営・運行をサポートしています。  
(<https://www.cti-mobility.jp>)



最適運行ルートの確認イメージ

# CTI グループの価値創出

## サステナビリティ ウェルビーイング

### CTI ウェルビーイング宣言

当社の最大の経営資源は「人」です。私たちは「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念のもと、多様なすべての従業員が社内での役割を担い、生き生きと働きながらその能力を十分に発揮し、やりがいをもって成長していくこと、これが当社のさらなる成長と持続可能で豊かな社会づくりにつながると考えています。

そのためには、安心して働くことのできる環境を整えるとともに、すべての従業員が心身ともに健康である「ウェルビーイングな状態」、すなわち「幸福」でなくてはなりません。

当社は、すべての従業員の幸福を目指し、「CTI ウェルビーイング基本方針」を定めるとともに、そのために必要なさまざまな取り組みを推進していくことを、ここに宣言いたします。

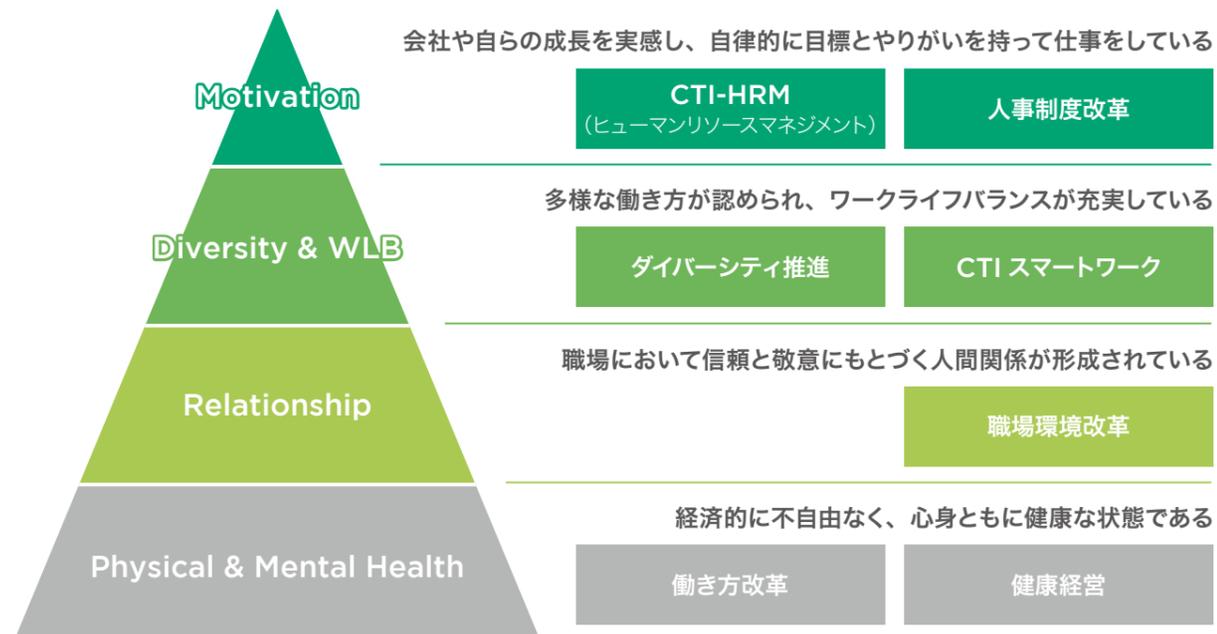
株式会社建設技術研究所 代表取締役社長  
中村哲己

### CTI ウェルビーイング基本方針

技術によって社会に貢献する当社にとって、最大の経営資源は人材であり、人材の採用、育成、活性化への投資が重要です。その時、従業員が「幸福」であることが、創造性、生産性を高め、優秀な人材を引き付ける原動力となります。そのため、当社ではウェルビーイングを最重要課題としてとらえ、トップマネジメントとして推進していきます。

- ① 心身ともに健康な状態の形成
- ② 信頼と尊重にもとづく職場環境の形成
- ③ 多様な働き方を受け入れ、ワークライフバランスを充実させる制度の構築
- ④ 自らの成長を実感し、自律的に目標とやりがいを持って仕事をする風土の醸成

#### 〈CTI が目指す社員のウェルビーイングと取り組み〉



### 人材育成

当社では、「人材こそが唯一最大の経営資源である」という基本認識のもと、独自の「人材ポリシー」を定め、高度な専門技術力を最適な方法と手段で社会資本整備に応用することができるプロフェッショナルの育成を目指しています。

社員には、さまざまな研修の機会を提供し、学位や資格の取得支援を充実させるだけでなく、社員一人ひとりが自らのキャリアデザインを描ける仕組みを構築しています。

### 起業支援投資制度

「起業支援投資制度」は、2006年に「特命研究制度」として創設され、CTI グループ社員一人ひとりの可能性を試す機会を提供して、新たなビジネスチャンスを創出するとともに、起業意欲の高い人材の育成を目的とした制度です。

CTI フロンティアが展開する農業事業は、建設と農業に「地域振興」や「地方創生」という共通点を見いだした社員がこの制度を活用し、研究期間を経て事業化したものです。CTI フロンティアは、新規事業開発を担う会社として2013年9月に設立された専門子会社で、現在は営農事業と農業経営コンサルティング事業を実施しています。

#### 人材ポリシー

- 人材が資本
- コアバリューは「誠実」
- 社会づくりのプロフェッショナルを目指す
- 求める人材は、主体性、適応力、責任感のある人
- 適材適所とチームワーク



レタス畑 (CTI フロンティア)

### 海外派遣研修

当社は、CTI グループ新中長期ビジョン「SPRONG 2030」で掲げられている目指すべき企業イメージ「グローバルインフラソリューショングループ」を実現していくため、社員を対象に、海外での実務または研究などを行う研修制度「海外派遣研修」を実施しています。

本研修は、若い年代から海外での業務や研究などを行うことにより語学に対する壁をなくし、将来、グローバルインフ

ラソリューショングループとして成長・飛躍するためのグローバル人材を育成することを目的としています。

派遣先：Waterman Group Plc または、その他の機関（コンサルタント企業、大学、民間の研究機関など、派遣者のコネクションがある機関）

派遣期間：原則2年

研修内容：実務または研究

### 社員の安全を守る取り組み ~ VR (仮想現実) を活用した社員研修 ~

現場に出向くことなく、VRにより橋梁の定期点検を疑似体験し、クイズ形式で点検のポイントを学習できる研修ツールを開発し、土木構造物の維持管理業務に従事する若手技術者に向けた新しい形式の社内研修を実施しています。



VR 研修



移動しながら損傷をVRで確認

今後はさらに開発を進め、当社の社員のみならず地方自治体職員や海外の維持管理技術者の育成などにも貢献していく予定です。

# CTI グループの価値創出

## サステナビリティ 人材の確保・育成と社会的課題への挑戦

### 初期専門能力開発 (IPD※) ー未来を担うエンジニアを育てるー

社会と技術が大きな変革を示すなか、建設コンサルタントの担い手として、幅広い視野、関心、国際性、リーダーシップ、コミュニケーション能力、マネジメント、倫理性など、工学の専門分野以外の能力も備えたプロフェッショナルな技術者の育成は、喫緊の課題となっています。

当社では、若手技術者の成長スピードを上げることと、国際的に通用する資質を有する技術者を育てていくことを目的として、これまで実施してきた若手技術者育成研修を進化させ、

初期専門能力開発 (IPD) による若手技術者の能力開発の仕組みを 2022 年度から全社的に導入しました。2023 年 4 月の本運用に向けて、試行運用を行っています。若手技術者が習得すべき資質能力 (コンピテンシー) は、IEA (国際エンジニアリング連合) が定めた標準を踏まえつつ、建設コンサルタントの業務特性を考慮し、5 種類 27 項目にわたる、独自の能力開発項目を設定しました。

※ IPD : Initial Professional Development



IPD 活動で育成すべき能力	
専門的学識	4項目
コミュニケーションと協働	6項目
業務遂行能力	8項目
業務管理能力	5項目
技術者倫理	4項目

### 新しい働き方 多様な働き方

「ニューノーマル」と言われる時代に向けて、当社ではこれまでもさまざまな取り組みを実施してきました。今後も、さらなるワークライフバランスの改善、生産性向

上を図るためにも、DX (デジタルトランスフォーメーション) を推進し、ニューノーマルへの変革を進めます。

### ダイバーシティ推進 / 働き方改革 (ワークライフバランス)

生産年齢人口減少社会、急激なグローバル化のなか、成長企業として生き残るためには、ダイバーシティ推進が欠かせません。多様な社員、つまり、さまざまな考えや価値観を持つ社員、いろいろな条件のある社員が、生き生きと働き、会社や社会に貢献することが、インフラ整備を担う建設コンサルタント企業のあるべき姿です。

当社は、2015 年からダイバーシティ推進に取り組み、「ダイバーシティ推進計画」として「女性活躍編」「シニア活躍編」「外国人社員活躍編」を策定しました。また、障がい者雇用にも積極的に取り組んでいます。

一方、ダイバーシティ推進には、長時間労働の是正と多様な働き方を認めることが必要となります。そのために、「働き方改革」を並行して進めています。

当社は、2008 年から「1,300 人 (当時の社員数) の働き方改革」として、さまざまな取り組みを進めてきました。

効率的な生産体制の構築など、現在でも働き方改革に全社をあげて取り組んでいます。その成果は、時間外労働時間の減少などに現れてきています。

**えるぼし認定**

当社は、女性活躍推進に基づく優良企業として、厚生労働大臣から「えるぼし」認定の二つ星 (2 段階目) を取得しました。今後も、女性活躍を積極的に推進するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

### 未来の人材の育成

当社では、社内の技術や人材、施設などを活用し、教育支援活動を行っています。例えば、社員が講師となり、文部科学省指定の SSH (スーパーサイエンスハイスクール) が取り組む校外学習プログラムの支援、自社の水理模型実験施設を活用した地元の小学生を対象とした川の流れなどを学ぶ理

科の学習支援および土木専攻の大学生を対象とした洪水再現実験の見学などを実施しています。

これらの活動を通じて、未来の人材の育成にも取り組んでいます。



高校生を対象とした校外学習



実験施設を用いた地元小学校の校外学習

### CTI グループ・サステナブルチャレンジ

CTI グループは、経営の規範である行動憲章において、「サステナビリティ」を基本概念の一つとして位置付け、持続可能な社会を支えるインフラ整備をコア事業としています。

CTI グループは、インフラ整備を通じた「サステナビリティ」

実現に向けて、多様な主体が共創すること、自然の力を巧みに活かすことにより、地域の「防災」「環境保全」「地域活性化」の同時達成に寄与する新しい価値を提案します。

#### 1. コンサルティングサービスにおけるチャレンジ

インフラ整備に関連する個別のコンサルタント業務において、以下の事項に配慮した業務提案により、持続可能社会の

構築に貢献するとともに、業務成果の付加価値向上と CTI ブランド化を推進します。

- ① 外力に対して自然が有する緩衝力、復元力を活かした防災・減災施策を提案します。
- ② インフラ整備のライフサイクルにわたる温室効果ガス削減に資する施策を提案します。
- ③ インフラ整備のライフサイクルにわたる廃棄物削減に資する施策を提案します。
- ④ インフラ整備のライフサイクルにわたる自然環境との共生に資する施策を提案します。
- ⑤ 自然資本がもたらす生態系サービスを活用した地域活性化に資する施策を提案します。

#### 2. 社会のサステナビリティ推進に向けたチャレンジ

CTI グループは、自らの企業活動に伴う環境負荷を低減するとともに、地域社会のサステナビリティを向上させる事業に

貢献することにより、関係するステークホルダーの信頼と共感を通じて企業価値の向上に努めます。

- ① 企業活動に伴う二酸化炭素の排出量を 2030 年までに実質ゼロとします。
- ② CTI グループサステナブル投資予算枠を設け、地域社会のサステナビリティを向上させる事業に投資するとともに、関連する研究開発や人材育成を推進します。

# CTI グループの価値創出

## サステナビリティ 環境への取り組み

### 気候変動への対応

近年、気候変動が主な原因と思われる豪雨災害が頻発しています。平成 27 年 9 月関東・東北豪雨、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月西日本豪雨、そして令和元年東日本台風など、広域かつ計画外力をはるかに上回る規模の集中豪雨が発生し、災害が激甚化しています。

高度経済成長期の日本では、人口の増加やモータリゼーションの普及などもあり、浸水しやすい地域にまで宅地や工場・商業施設が進出するなど、豪雨災害の潜在的リスクが増加してきました。その後、2008 年をピークに人口減少が続き、少子高齢化、生産年齢人口の減少、福祉

予算の増加などで公共投資の減少が進み、被災最小化に向けた予防保全である治水施設の新設や老朽化を防ぐ維持修繕などに支障をきたすなど、国土強靱化が緊急課題となっています。

これまで経験したことがない広域的かつ長時間に及ぶ集中的な大量の降雨は、どこにでも発生する可能性があり、地域を問わず豪雨被害を少なくすることを考えることが急務となっています。

CTI グループは、私たちが有する技術・知識・経験をもって環境への取り組みに対して一層充実した提案を行ってまいります。

### 流域治水

#### 流域治水の考え方

これまで治水事業は河川管理者などが主体となって行ってきました。近年の豪雨災害の状況を踏まえると、治水事業をこれまで以上に充実・強化することに加え、あらゆる関係者の協働により流域全体で治水対策に取り組むことが重要です。このことから、社会資本整備審議会河川分科会は「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方」について議論し、2020 年 7 月に「流域治水への転換」を答申しました。「流域治水」とは、河川、下水道などの管理者が主体となる従来の

治水対策に加え、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの管理対象（流域）として捉え、その流域全体のあらゆる関係者が協働して拡大した管理対象（流域）の水害を軽減させるために、以下の対策を推進するものです。

- ① 氾濫をできるだけ防ぐための対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
- ③ 被害軽減・早期復旧・復興のための対策



### 流域治水を推進するための7つの提案 ~ CTI グループの総合力だからできること ~

CTI グループは、これまで国内外の人々が安全・安心・快適に暮らすことができるためのインフラ整備に関するさまざまなサービスを提供してきました。当社は、社会資本整備審議会の答申を踏まえ、CTI グループが有する技術や知見を活

かし、人々が安全で安心して暮らすことができる社会の構築を目指した「流域治水への転換」を推進し、みんなが安心して暮らせるための7つの提案をとりまとめました。

- 提案① 縦割行政打破（関係者全員の連携）による流域全体での協働推進
- 提案② 流域治水対策の効果と便益の算出
- 提案③ 既存施設の緊急的運用と施設改良
- 提案④ 計画的な氾濫と氾濫流の制御（被害分散型整備への転換）
- 提案⑤ 水害に強いまちづくりの推進
- 提案⑥ 確実な情報伝達と住民の避難意識向上
- 提案⑦ 流域全体をマネジメントする仕組み構築

### グリーンインフラ ~減災整備と環境保全創出によるグリーンインフラの具体的行動~

近年の災害被害激甚化を受けて、国土交通省では流域治水による減災対策の推進に向けて舵を切りました。これを受けて、これまで農地が有する農作物生産機能と多様な二次的環境の創出の両立を目指し、自然が持つ防災機能の実装化に向けた取り組みを、学識者・国土交通省・自治体・地域住民

および NPO など多様な主体と一体となって検討しています。検討にあたっては、グリーンインフラの整備思想を念頭に、「防災」「環境」「社会経済」の効率的な連関性に資する環境要素技術の蓄積と展開を行っています。



**グリーンインフラ大賞受賞 大谷海岸防潮堤**

2016年から2018年に当社が詳細設計を担当した宮城県の大谷海岸防潮堤が、「大谷海岸の砂浜再生まちづくり事業」の良好な砂浜環境と景観の創出に貢献したと評価され、国土交通省が主催する第2回グリーンインフラ大賞（防災・減災部門）で国土交通大臣賞を受賞しました。

# CTI グループの価値創出

## サステナビリティ エネルギー分野への取り組み

地球規模での気候変動対策が急務ななか、国内では2050年までにカーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入が推進されています。

当社は、これまで水力発電や木質バイオマス発電、太陽光発電のエネルギー開発事業に取り組んできました。

また、2022年4月に、エネルギー関連分野への営業展開、エネルギー事業への事業者としての参画および事業運営支援などの推進を目的として、その核となるエネルギー事業推進室を設置しました。今後は、CTIグループ各社のノウハウを活用しながら、エネルギー事業の展開を加速させていきます。

### 木質バイオマス事業への参画 ～宮城県大崎市～

当社は、地域の森林事業者との連携による木質燃料（ペレット）の製造・販売、木質燃料による住宅への熱電供給などを行い、木質資源の地産地消を実現する国内の先進モデルである木質バイオマス事業を実施する株式会社ウェスタ・CHPに出資し、事業参画しています。

事業の成立には、木の切り出し、建築材など木材としての利用、残渣のエネルギー利用など、木材を余すところなく利

活用する仕組みが必要です。世界的にエネルギーの脱炭素化や、SDGsに代表される持続可能社会の構築が求められています。

本事業で活用する木質資源は、地域のエネルギー資源であり、これを利活用する木質バイオマス事業は、環境、経済、社会のいずれにも良好な影響を及ぼし、SDGsを具現化するモデル的な事業になることを期待しています。



### 太陽光発電事業への参画 ～岩手県釜石市～

地球温暖化などの環境問題や、地域格差拡大の問題への対応として、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが世界で広がっています。

当社では、低炭素社会に向けて再生可能エネルギー施設整備事業、スマートコミュニティや水素社会構築事業などを実施しています。また、循環型社会に向けて高効率な廃棄物熱回収によるエネルギー施設の整備事業のほか、自然共生社会に向けてグリーンインフラ整備事業などにも取り組んでいます。

再生可能エネルギーの導入を図るために、「釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社」（釜石市只越町）を設立し、太陽光発電事業を行っています。発電所の規模は、敷地面積約2万平方メートル、出力1,500kWで、2016年12月から発電を開始しています。2017年から2021年の5年間の平均発電量は159万kWhで、4人世帯換算で約300世帯分の電気使用量に相当します。



釜石檜ノ木平太陽光発電所

## 水力発電に関わる3つの課題と解決策の提言

東日本大震災以降、わが国の原子力発電所の稼働率は大幅に低下し、再生可能エネルギーの推進が図られています。水力発電についても、あらためてその価値が見直されていますが、太陽光や風力など他の再生可能エネルギーに比べて社

会の理解は十分とは言えません。わが国は年間降水量が多く水資源が豊かであり、起伏に富んだ地形は水力発電に有利な条件を備えています。発電電力量に占める水力発電の割合は9%程度にすぎません。

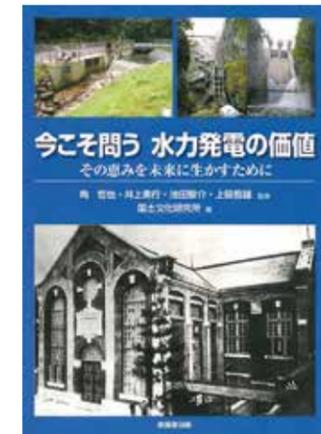
### 『今こそ問う 水力発電の価値』の出版

わが国のエネルギー事情を考えると、既設ダムの有効活用など、水力発電の価値や有効性をあらためて見直す必要があります。私たちは2019年11月に書籍『今こそ問う 水力発電の価値 その恵みを未来に生かすために』（国土文化研究所編）を出版し、そのなかで現在のわが国の水力発電にお

る3つの課題と、その解決策について提言しました。

本書はダム工学、ダム技術の意義を広く社会に紹介することに著しい貢献をなしたと評価され、2020年6月に令和元年度ダム工学会「著作賞」を受賞しました。

- 課題1 水力発電が有する価値の発信
  - 解決策1 電力価値の発信
  - 解決策2 環境価値の発信
  - 解決策3 社会的価値の発信
- 課題2 地方創生に資する水力の推進
  - 解決策4 多分野にわたる技能を持った水力発電技術者の養成
  - 解決策5 地方創生に資する新たな事業スキームの提案
  - 解決策6 河川環境と発電の両立
  - 解決策7 再生可能エネルギーの安定供給への貢献
- 課題3 既設ダムの総合活用
  - 解決策8 ダム運用の高度化
  - 解決策9 ダムの嵩上げ
  - 解決策10 ダムの維持管理技術革新



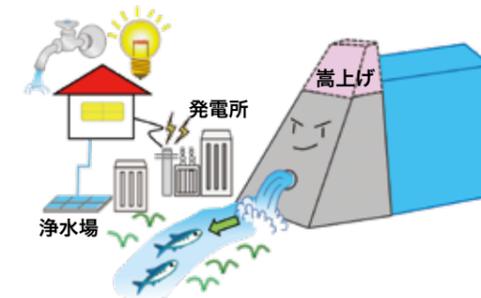
『今こそ問う 水力発電の価値 その恵みを未来に生かすために』（国土文化研究所編 / 2019年11月出版）

### 水力発電をより有効活用するために当社ができること

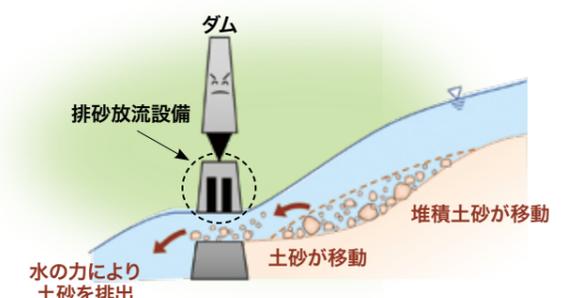
当社がこれまで蓄積してきた以下のような技術を活用することで、水力発電をより長く、より効果的・効率的に活用し

ていくことが可能になると考えています。

- 気象予測を取り入れたダム管理
- 既設ダムの長寿命化に向けた対策
- AIを活用したダム運用の高度化
- 維持管理へのロボットの活用
- 既設ダムの嵩上げによる発電電力増強
- 環境負荷の軽減



既設ダムの嵩上げによる発電電力増強

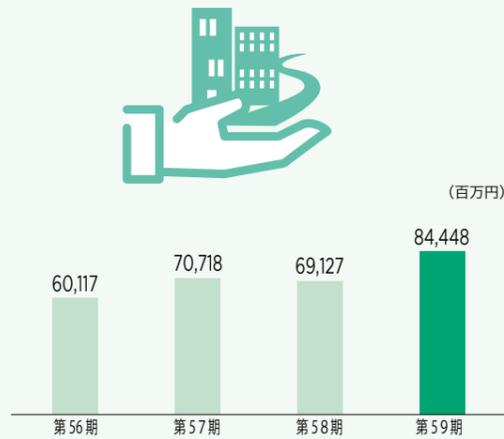


既設ダムの長寿命化に向けた対策（フラッシュ放流）

2021年12月期（連結）

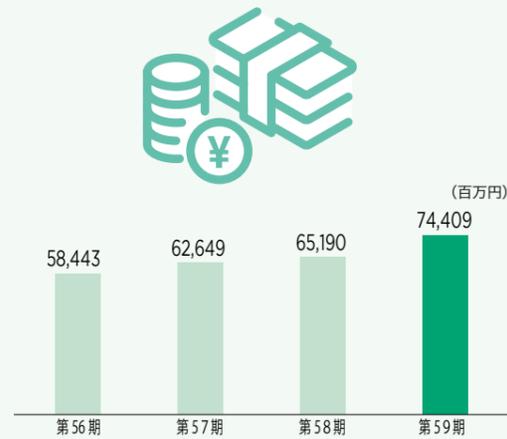
受注高

**84,448** 百万円  
(国内 58,660 / 海外 25,787)



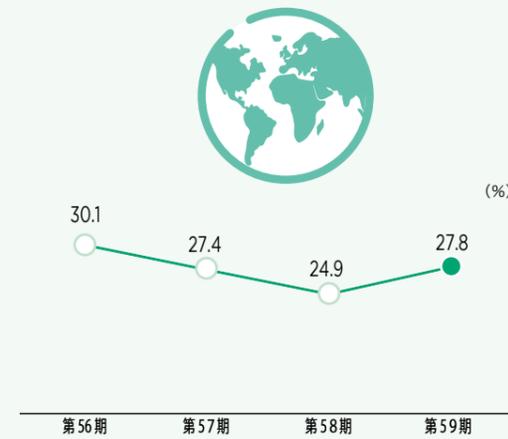
売上高

**74,409** 百万円  
(国内 53,696 / 海外 20,713)



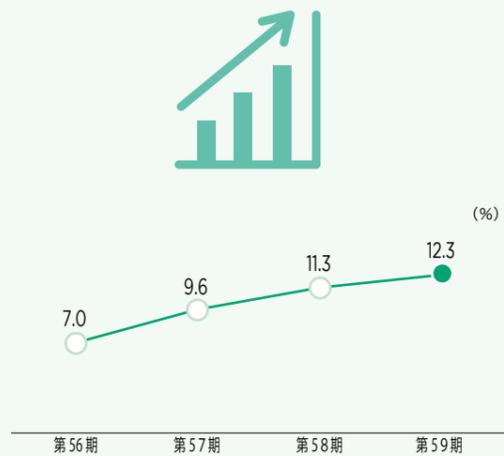
海外売上高比率

**27.8%**



ROE

**12.3%**

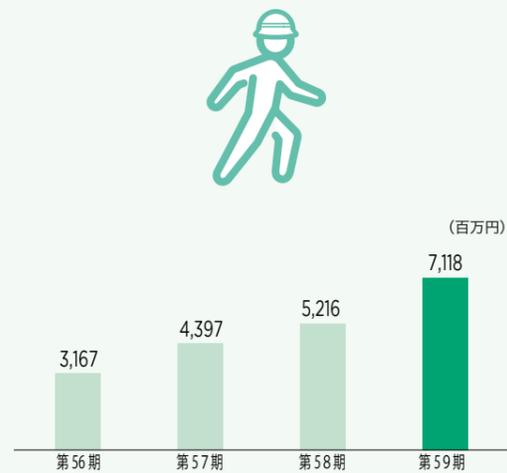


経常利益

**7,118** 百万円

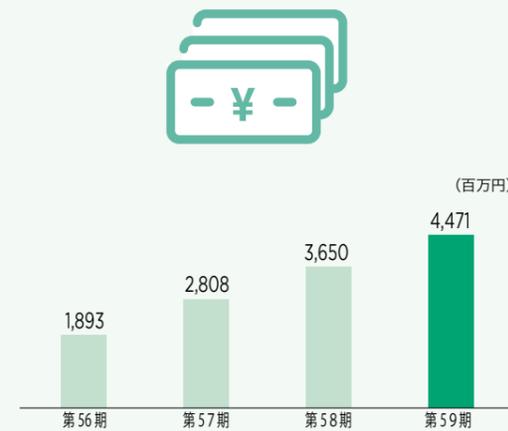
営業利益率

**9.4%**



親会社株主に帰属する  
当期純利益

**4,471** 百万円



ESG データ集

※ 建設技術研究所単体

従業員数 (2022年6月1日時点)	1,929人
外国人従業員数 (2022年6月1日時点)	26人
障がい者雇用率 (2022年6月1日時点)	2.13%
高齢者再雇用率 (2022年6月1日時点)	90.0%
女性管理職比率 (2022年6月1日時点)	2.0%
新入社員採用数 (2022年度)	83人
インターンシップ受入数 (2021年度)	292人
育児休業者数 (2021年4月～2022年3月)	59人
育休復帰者率 (2019年～2021年復帰社員)	98.3%
男性社員育児休業取得者数 (2021年度)	14人
入社後3年以内離職率 (2019年4月新卒入社者)	5.2%

国土交通省からの表彰	2020年度業務	2019年度業務	2018年度業務
局長表彰 (国土技術政策総合研究所長表彰を含む)	33件	19件	21件
事務所長表彰 (部長表彰を含む)	61件	31件	51件

その他の表彰 (2021年)	対象
第5回インフラメンテナンス大賞 特別賞 (国土交通省案件/技術開発部門)	音響データのAI解析による下水道の雨天時浸入水検知技術
令和2年度新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞 [地域共生部門]	震災復興に講演する釜石市スマートコミュニティ

技術士保有者数 (2022年6月13日時点) ※複数科目の資格所有者を重複して算出	20部門	総合技術 監理部門
機械部門	5	1
電気電子部門	18	4
建設部門	853	269
上下水道部門	47	11
衛生工学部門	14	2
農業部門	7	0
森林部門	5	1
水産部門	11	1
経営工学部門	3	0
情報工学部門	15	7
応用理学部門	34	12
環境部門	35	5

20部門を有する職員数	781人
総合技術監理部門を有する職員数	308人

# 会社情報

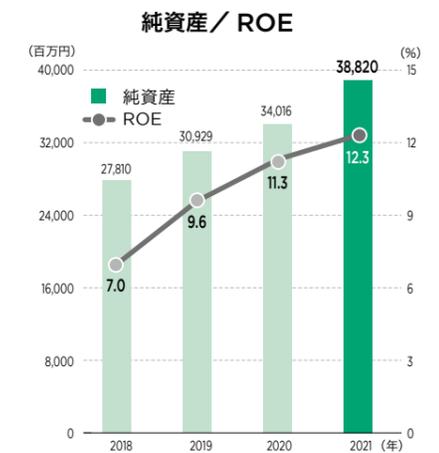
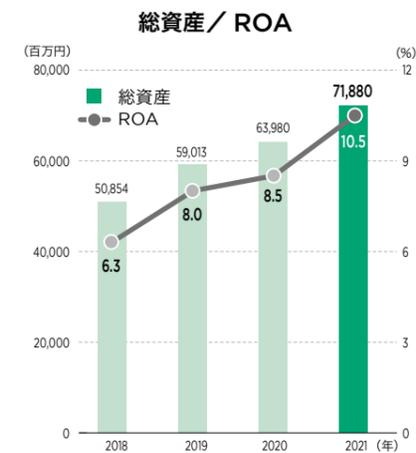
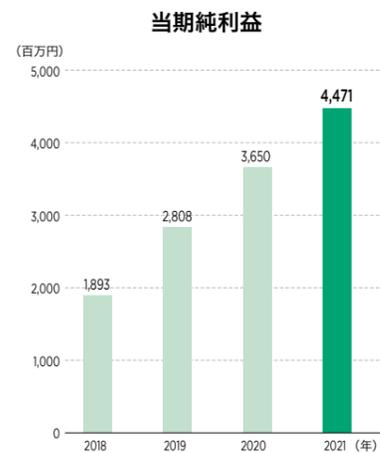
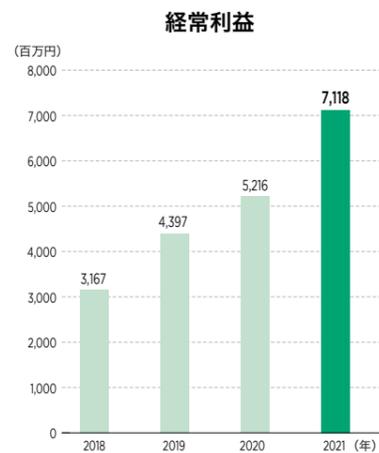
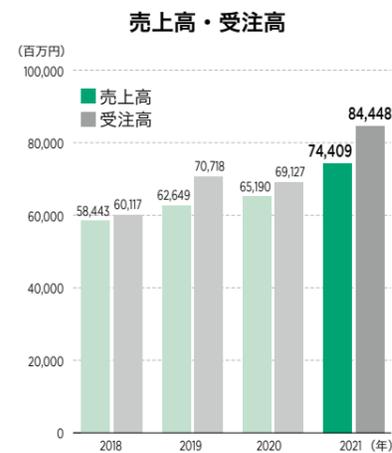
## 連結財務サマリー

### 中長期ビジョン・中期経営計画の変遷



	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
<b>P/L</b>											
受注高(百万円)	31,598	37,707	43,082	40,348	40,353	42,481	52,775	60,117	70,718	69,127	84,448
売上高(百万円)	33,646	32,515	36,435	39,524	40,220	42,033	49,301	58,443	62,649	65,190	74,409
営業利益(百万円)	984	942	1,519	2,388	2,598	2,378	2,420	3,046	4,267	5,085	6,991
営業利益率(%)	2.9	2.9	4.2	6.0	6.5	5.7	4.9	5.2	6.8	7.8	9.4
経常利益(百万円)	1,129	1,076	1,638	2,525	2,734	2,433	2,500	3,167	4,397	5,216	7,118
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	421	550	982	1,490	1,633	1,447	1,615	1,893	2,808	3,650	4,471
包括利益(百万円)	507	701	1,270	1,584	1,891	1,259	2,237	1,299	3,766	3,656	6,082
<b>B/S</b>											
純資産額(百万円)	19,876	20,350	21,392	21,870	23,816	24,793	26,885	27,810	30,929	34,016	38,820
総資産額(百万円)	30,332	32,319	37,132	41,011	43,937	42,644	49,444	50,854	59,013	63,980	71,880
1株当たり純資産額(円)	1,397.99	1,429.83	1,504.86	1,539.79	1,675.40	1,746.31	1,881.01	1,950.54	2,169.53	2,393.36	2,734.99
1株当たり当期純利益(円)	29.83	38.91	69.46	105.38	115.51	102.37	114.22	133.94	198.59	258.17	316.25
自己資本比率(%)	65.2	62.6	57.3	53.1	53.9	57.9	53.8	54.2	52.0	52.9	53.8
ROE(自己資本利益率)(%)	2.1	2.8	4.7	6.9	7.2	6.0	6.3	7.0	9.6	11.3	12.3
ROA(総資産経常利益率)(%)	3.6	3.4	4.7	6.5	6.4	5.6	5.4	6.3	8.0	8.5	10.5
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,005	921	3,012	3,591	1,613	△201	2,834	1,873	4,798	8,687	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	683	△167	△962	568	△1,766	△163	△6,857	△1,475	△1,051	△779	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△238	△476	89	△108	△196	△683	△739	△76	△545	△1,185	△1,128
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,163	6,448	8,592	12,659	12,310	11,244	6,515	6,722	9,873	16,684	20,527

### 連結財務データ ※決算期は1月1日-12月31日



## 会社の現況 (2021年12月31日現在)

### 株式の状況

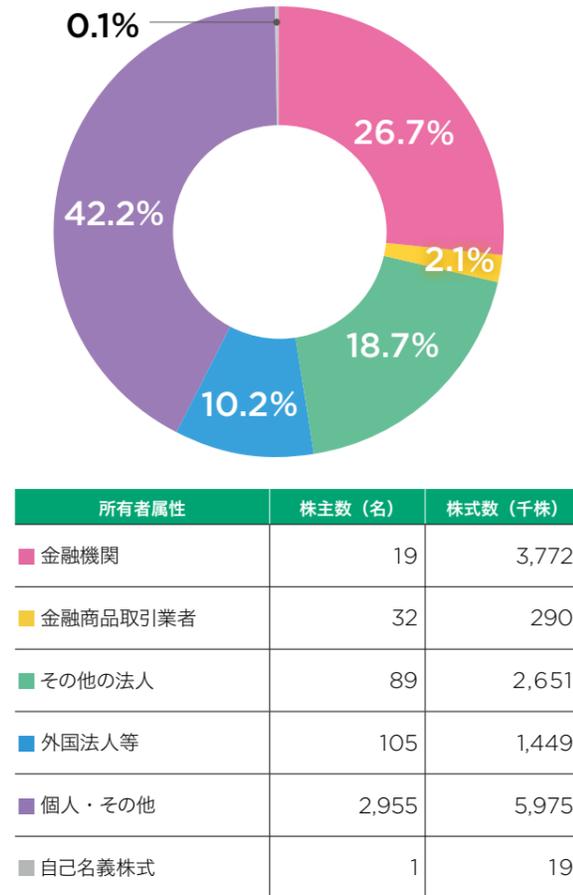
(1)発行可能株式総数	40,000,000株
(2)発行済株式の総数	14,159,086株
(3)株主数	3,201名

### 上位10名の株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,619	11.5
有限会社光パワー	1,154	8.2
建設技術研究所従業員持株会	1,084	7.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	445	3.2
重田康光	396	2.8
株式会社三菱 UFJ 銀行	371	2.6
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	354	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	210	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (19,335株) を控除して計算しております。

### 所有者別状況



## 会社情報

### 会社概要

商号	株式会社建設技術研究所
本社所在地	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1 (日本橋浜町Fタワー)
設立	1963年4月
資本金	3,025,875,010円
事業内容	土木建設事業に関する企画、調査、計画、 設計及び事業監理他

- 建設コンサルタント登録 建01第133号
- 地質調査業者登録 質29第19号
- 補償コンサルタント登録 補01第1002号
- 測量業者登録 第(15)-848号
- 一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第4330号
- 一級建築士事務所登録 大阪府知事登録 (チ) 第12091号
- 一級建築士事務所登録 愛知県知事登録 (い-1) 第13738号
- 計量証明事業登録(濃度)(東京都) 第1424号
- 土壌汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関  
環2003-8-2022
- 気象予報業務許可(気象等)許可第192号

## グループ会社一覧

### 株式会社建設技術研究所

http://www.ctie.co.jp  
〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1  
日本橋浜町Fタワー

TEL : 03-3668-0451

**その他事業所** 国土文化研究所、北海道支社、東北支社、  
東京本社、東京本社(さいたまオフィス)、研究  
センターつくば、北陸支社、中部支社、大阪本社、  
中国支社、四国支社、九州支社、沖縄支社

**事務所** 青森、盛岡、秋田、山形、福島、釜石、東京、  
茨城、横浜、千葉、山梨、関東、さいたま、  
群馬、栃木、長野、富山、金沢、静岡、岐阜、  
三重、南信、大阪、福井、滋賀、京都、奈良、  
神戸、和歌山、岡山、山口、鳥取、島根、益田、  
松山、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、  
宮崎、鹿児島

### 株式会社建設技研インターナショナル

https://www.ctii.co.jp  
〒136-0071 東京都江東区亀戸 2-25-14 立花アネックスビル  
TEL : 03-3638-2561

**その他事業所** フィリピン支社、イスラマバード支店

**海外連絡事務所** マニラ(フィリピン)、ウランバートル(モンゴル)、  
プノンペン(カンボジア)、ジャカルタ(インド  
ネシア)

**海外現地法人** フィリピン、ミャンマー

### Waterman Group Plc

https://www.watermangroup.com  
Pickfords Wharf Clink Street London SE1 9DG UK  
TEL : +44-207-928-7888

**事務所** イギリス各地(13か所)、オーストラリア、アイルランド

### 日本都市技術株式会社

http://www.cticd.co.jp  
〒271-0091 千葉県松戸市本町 14-1 松戸本町センタービル  
TEL : 047-703-6030

**支社・支店** 東日本支社、西日本支社、東北支社、北関東支社、  
中部支社、関西支社、沖縄支店

**事務所** 青森、福島、茨城、埼玉、千葉、神奈川、静岡、  
岐阜、京都、島根、広島、佐賀、長崎、熊本、  
大分、宮崎、鹿児島

### 株式会社地圏総合コンサルタント

http://www.chiso-con.co.jp  
〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 2-26-2 日暮里 UC ビル  
TEL : 03-6311-5135

**その他事業所** 札幌支店、仙台支店、東京支店、中部支店、  
四国支店、九州支店

**事務所** 山形、山梨、茨城、埼玉、松山、高知

### 株式会社日総建

http://www.nissoken.co.jp  
〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷 1-34-14 宝ビル  
TEL : 03-5478-9700

**事務所** 東北、横浜、中部、大阪、広島、九州

### 株式会社環境総合リサーチ

http://www.ctiers.co.jp  
〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台 2-3-9  
TEL : 0774-41-0200

**事務所** けいはんな事業所、中部事業所、東京事業所

**営業所** 大阪、奈良、神戸、滋賀、宇治、名古屋、静岡、三重、  
岐阜、豊橋、横浜、千葉、さいたま、茨城

### 株式会社CTIフロンティア

〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1  
日本橋浜町Fタワー

TEL : 03-3668-0451

**久喜事務所(葛蒲町農場)**

〒346-0011 埼玉県久喜市葛蒲町上大崎 769 番地 1  
TEL : 0480-53-4666

### 株式会社CTIリード

http://www.reed.ctie.co.jp  
〒330-0071 埼玉県さいたま市浦和区上木崎 1-14-6  
CTIさいたまビル

TEL : 048-833-2049

**研究センター**

〒300-2651 茨城県つくば市鬼ヶ窪 1047-27  
TEL : 029-847-4712

### 株式会社CTIウイング

http://www.ctie.co.jp/company/group/ctiwing  
〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町 1-6-7  
JMFビル北浜 01

TEL : 06-6226-1400

### 株式会社CTIグランドプランニング

http://www.ctie.co.jp/company/group/ctigp  
〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 2-4-12 CTI福岡ビル  
TEL : 092-737-5333